

2017年(第67回)

# 学生生活実態調査報告書

東京大学学生委員会  
学生生活調査WG

目 次	
調査の概要及び報告について……………	1 5 大学への要望…………… 22
グラフと表について……………	2 第3部 学生生活の背景
実施状況及び回収状況一覧（表1及び2）…	3 1 家庭の状況…………… 24
第1部 回答者の特性……………	5 2 生活費の状況…………… 27
第2部 学生生活の評価と将来の選択	3 研究奨励金及び奨学金…………… 30
1 大学院入学の目的……………	7 4 アルバイト…………… 32
2 学会参加・研究活動……………	9 5 研究・学生生活のサポート体制…………… 35
3 就職……………	17 第4部 総合分析の試み…………… 37
4 不安・悩み……………	19

## 調査の概要

### 1. 調査票の作成

2017年（平成29年）6月から10月にかけて、学生委員会学生生活調査室（当時）で調査内容の企画立案を行った。

### 2. 調査の期間

2017年（平成29年）11月下旬～12月下旬

### 3. 調査の対象及び抽出率

大学院男子・女子学生。研究科系統別無作為抽出法で、在籍者数の1/4を抽出。

### 4. 調査の方法

郵送調査で行い、対象者自身が記入する（自記式）方法。

### 5. 調査の内容

I. 基本的事項、II. 大学院入学の目的、III. 学会参加、研究活動、IV. 就職、V. 不安・悩み、VI. 大学への要望、VII. 家庭の状況、VIII. 生活費の状況、IX. 研究奨励金及び奨学金、X. アルバイト、XI. 研究・学生生活のサポート体制、XII. 具体的記述

## 報告について

- 今回は、2015年（第65回）と同様に、大学院男子・女子学生を対象として学生生活実態調査を行った。集計結果の分析に当たっては、研究科間・年度間・男女間などの相違に注目し、特異な数値傾向の把握に努めた。
- 本報告書では、調査票、単純集計表、及びクロス集計表を省略した。省略した表等については、ホームページ掲載の報告を参照されたい。
- 2009年度までは、2分の1程度の具体的記述を原文のまま報告書に記載していたが、読む人によって個人が特定できる可能性があること、さらに、報告書掲載の基準が恣意的になりやすいこともあり、2009年調査より具体的記述は報告書に掲載しないこととした。ただ、このことは具体的記述を無視するとか軽視することを意味しているわけではなく、それぞれの具体的記述は学生委員会学生生活調査WGで検討するとともに、担当理事によっても検討され、大学の施策の改善に役立てられている。
- 複数回答の百分率（パーセント）は、非該当及び無回答を除く総回答数に対するもので、合計が100パーセントとなる。また、本文中の「ポイント」とは、総数の百分率（パーセンテージ・ポイント）を表す。

---

## グラフと表について

1. 今回、本文に掲載した経年変化のグラフと表については、1986年調査までさかのぼって取り上げた項目がいくつかあり、「表1」に1958年以降の調査の実施状況を表示した。
2. 文中に掲げたグラフと表については、それぞれの年の比較を見やすくするため「無回答」及び「非該当」を除いた比率で作成している。また、個々の数値は四捨五入したものを表記しているため合計が100パーセントに満たないものと超えるものがあるが、統一して100%と表記している。
3. 複数回答の設問については、非該当及び無回答を除く総回答数に対するもので、合計が100パーセントとなる。
4. 平均値の算出は、無回答のものを除く該当者平均を求めた。
5. 今回のグラフと表は、大学総合教育研究センターの作成による。
6. 作表の説明変数として用いた用語の定義は、次のとおりである。

「全体」	: 回答者全員の比率を示す。
「文科系」「理科系」	: 在籍する研究科等により二つの系に区分したものを示す。
「本郷」「駒場Ⅰ」「駒場Ⅱ」「柏」「その他」	: 学生が主に通学するキャンパスを示す。

表 1 学生生活実態調査（大学院学生）実施状況一覧表

回数	調査年月	対象学生	抽出率	対象者数	回収率	調査方法
第9回	1958年12月	課程在籍者	男子 1/5 女子 1/5	人 248	% 95.6	面接調査 (一部郵送)
第11回	1960年11月	課程在籍者 + 留年者	男子 1/3 女子 全数 留年者 全数	785	85.2	〃
第17回	1966年12月	課程在籍者	全 数	3、002	48.7	研究科窓口配布 (一部郵送)
第28回	1978年12月	課程在籍者	男子 1/4 女子 全数	1、177	66.2	郵送自記式
第35回	1985年11月	課程在籍者 + OM、OD	男子 1/2~1/4 女子 1/2 OM、OD 1/2	1、382	66.3	〃
第42回	1992年11月	課程在籍者	男子(文) 1/2 男子(理) 1/6 女子 1/2	1、496	59.8	〃
第49回	1999年11月	課程在籍者 + OM、OD	男子 1/4 女子 1/4	2、099	49.5	〃
第54回	2004年11月	課程在籍者	男子 1/4 女子 1/4	2、539	40.6	〃
第59回	2009年11月	課程在籍者	男子 1/4 女子 1/4	2、675	49.9	〃
第61回	2011年11月	課程在籍者	男子 1/4 女子 1/4	2、621	45.3	〃
第63回	2013年11月	課程在籍者	男子 1/4 女子 1/4	2、295	40.2	〃
第65回	2015年11月	課程在籍者	男子 1/4 女子 1/4	2、508	43.9	〃
第67回	2017年11月	課程在籍者	男子 1/4 女子 1/4	2、450	37.8	〃

注 1) 「OM」はオーバーマスター、「OD」はオーバードクターの略を示す。

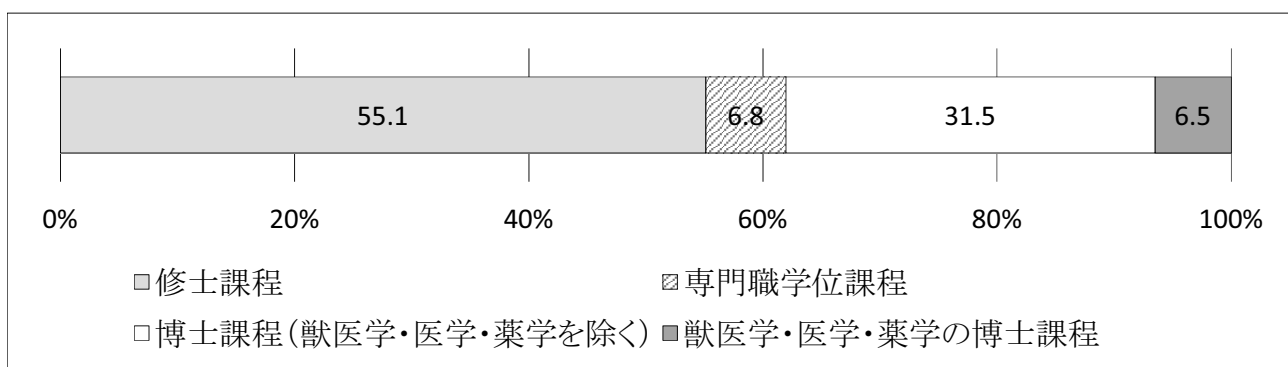
2) 「休学者」「外国人留学生」は、対象学生から除かれている。但し、1992年調査は「OM、OD」を除き「外国人留学生」を含む。

表2 2017年(第67回)学生生活実態調査回収状況一覧

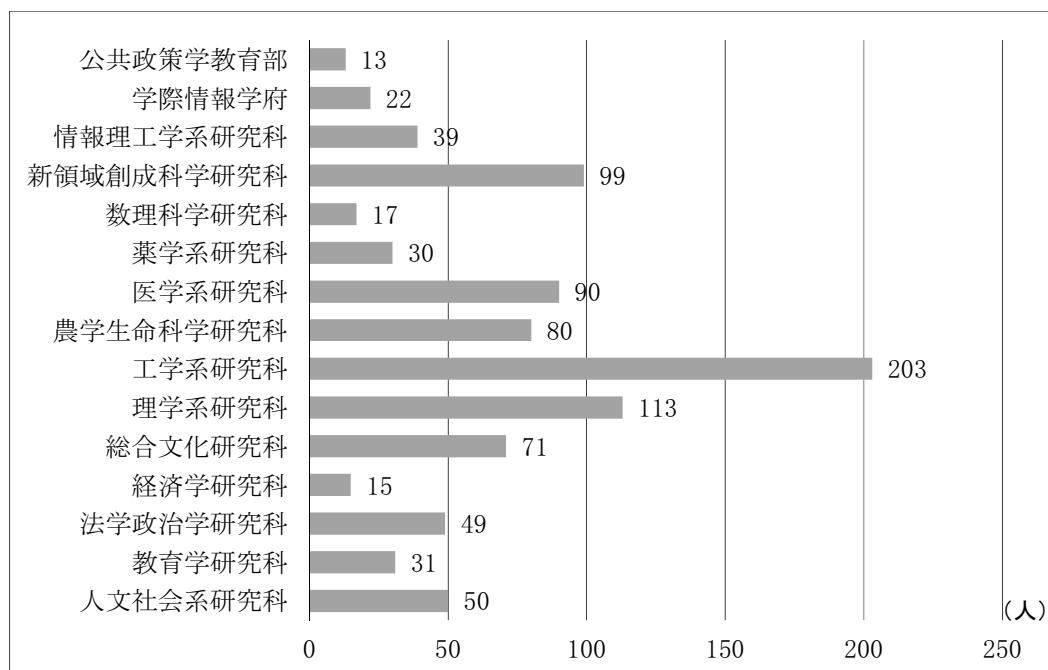
研究科等名	修士課程及び専門職学位課程						博士課程						全 体		
	男 子			女 子			男 子			女 子					
	対象者数	回収数	回収率	対象者数	回収数	回収率	対象者数	回収数	回収率	対象者数	回収数	回収率	対象者数	回収数	回収率
	人	人	%	人	人	%	人	人	%	人	人	%	人	人	%
人文社会系研究科	38	13	34.2	19	8	42.1	35	13	37.1	22	16	72.7	114	50	43.9
教育学研究科	22	7	31.8	20	8	40.0	18	7	38.9	18	9	50.0	78	31	39.7
法学政治学研究科	80	26	32.5	35	18	51.4	8	5	62.5	3	0	0.0	126	49	38.9
経済学研究科	23	9	39.1	4	2	50.0	11	1	9.1	2	2	100.0	40	14	35.0
総合文化研究科	69	32	46.4	30	15	50.0	61	15	24.6	35	10	28.6	195	72	36.9
理学系研究科	134	49	36.6	30	14	46.7	111	41	36.9	18	10	55.6	293	114	38.9
工学系研究科	378	122	32.3	40	24	60.0	126	47	37.3	18	12	66.7	562	205	36.5
農学生命科学研究科	84	35	41.7	39	23	59.0	41	14	34.1	20	8	40.0	184	80	43.5
医学系研究科	16	8	50.0	21	13	61.9	141	40	28.4	70	28	40.0	248	89	35.9
薬学系研究科	36	11	30.6	7	4	57.1	30	14	46.7	6	1	16.7	79	30	38.0
数理科学研究科	21	6	28.6	1	1	100.0	19	10	52.6	1	0	0.0	42	17	40.5
新領域創成科学研究科	153	50	32.7	40	16	40.0	60	20	33.3	16	12	75.0	269	98	36.4
情報理工学系研究科	95	28	29.5	3	1	33.3	28	10	35.7	1	0	0.0	127	39	30.7
学際情報学府	26	14	53.8	7	4	57.1	13	3	23.1	9	1	11.1	55	22	40.0
公共政策学教育部	24	8	33.3	12	5	41.7	1	0	0.0	1	0	0.0	38	13	34.2
所属不明														3	
合 計	1、199	418	34.9	308	156	50.6	703	240	34.1	240	109	45.4	2、450	926	37.8
2015年(第65回)調査	1、203	517	43.0	322	176	54.7	736	281	38.2	247	126	51.0	2、508	1、100	43.9

## 第1部 回答者の特性

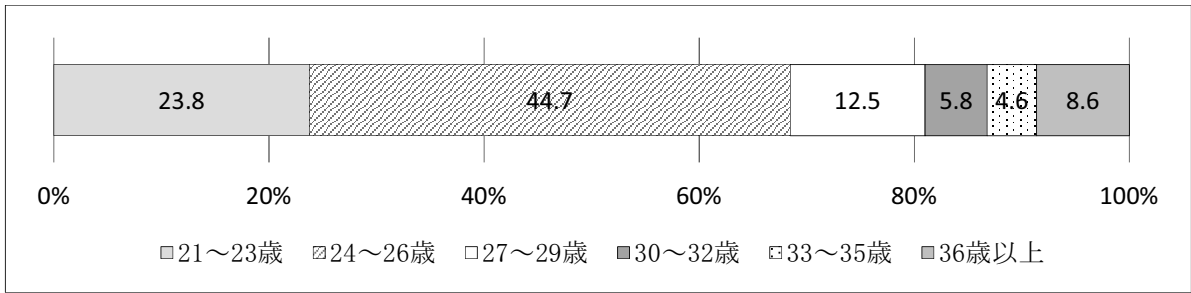
- ・課程別では、修士課程が55.1%、専門職学位課程が6.8%、博士課程（獣医学、医学、薬学を含む）が38.0%となっている。全学の構成比とほぼ等しい。（図\_基本1：設問1）
- ・研究科別の回答数は全学の構成比と大きく異なっておらず、各研究科から満遍なく回答が得られている。（図\_基本2：設問3）
- ・年齢は、20代（21～29歳）が81.0%と8割を超える。（図\_基本3：設問7）
- ・現在の修士課程および専門職学位課程に入学直前の出身大学等をみると、本学の学部が52.5%、他大学の学部が38.7%、社会人が7.5%などとなり、約半数が本学以外の出身者となっている。（図\_基本4：設問8）
- ・現在の博士課程に入学直前の出身大学院等をみると、現在所属している研究科の大学院が67.0%、社会人が19.8%、他大学の大学院16.9%、本学の他研究科の大学院が3.2%などとなっており、3割近くが現在所属している研究科以外の出身者となっている。（図\_基本5：設問11）



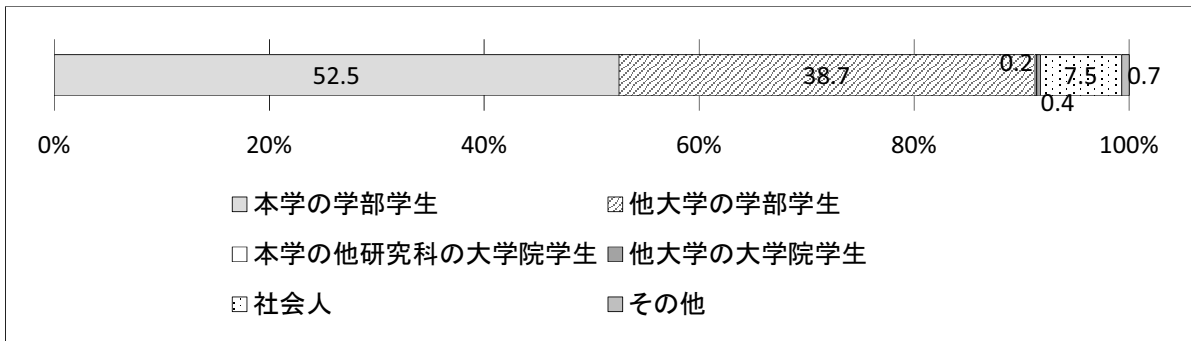
図\_基本1 課程



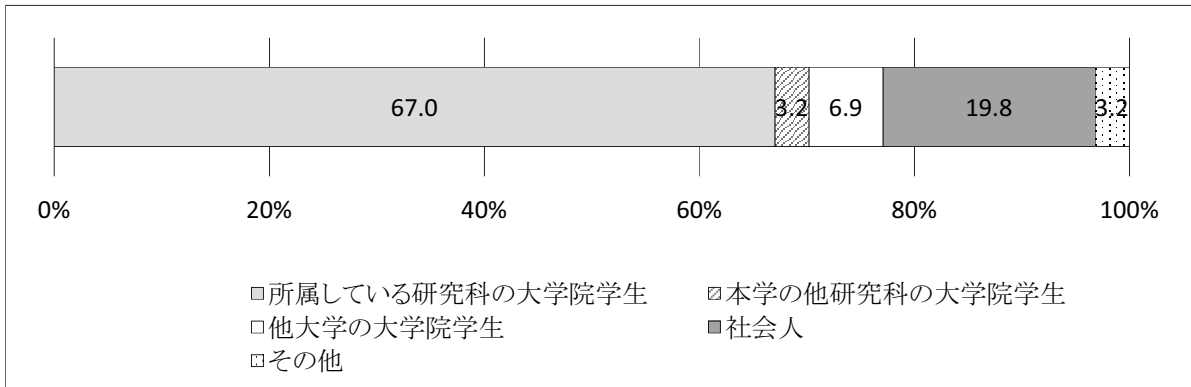
図\_基本2 所属研究科



図\_基本3 年齢



図\_基本4 入学直前の出身大学等  
(修士課程・専門職学位課程)



図\_基本5 入学直前の出身大学等  
(博士課程)

## 第2部 学生生活の評価と将来の選択

### 2-1. 大学院入学の目的

- ・入学の目的は「高度な専門知識・技術を身につけるため」72.1%
- ・入学の動機は「自分の志望した研究科（専攻分野）があったから」69.3%
- 「スタッフ・環境・設備が優れているから」51.5%

大学院入学の目的は、1999年(第49回)調査から続けて「高度な専門知識・技術を身につけるため」が72.1%で最も多く、次いで、「大学等の研究・教育職をめざして」が30.8%、「学位を取得するため」が26.4%、「社会に貢献できる能力・資質を身につけるため」が22.4%となっている。(図1-1:クロス集計表1-1表(設問14))

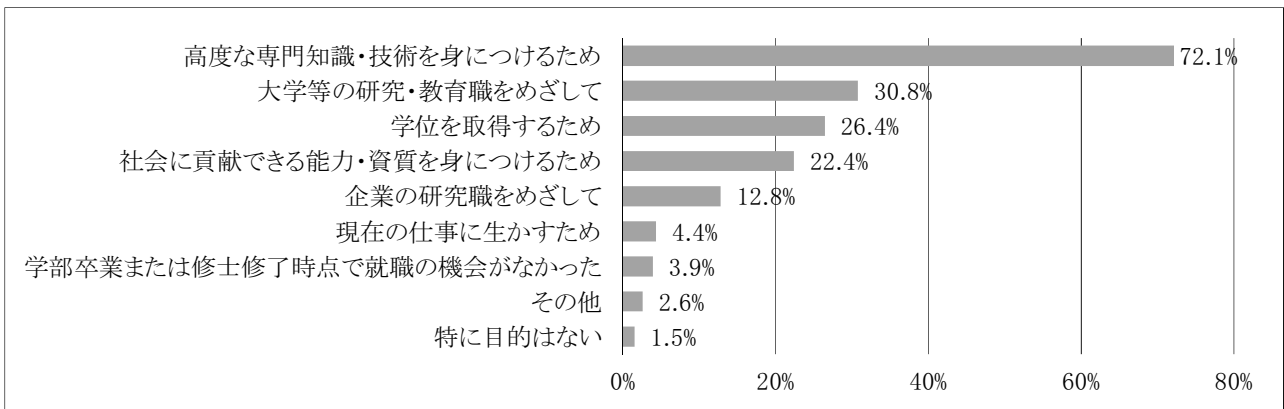


図1-1 大学院入学の目的

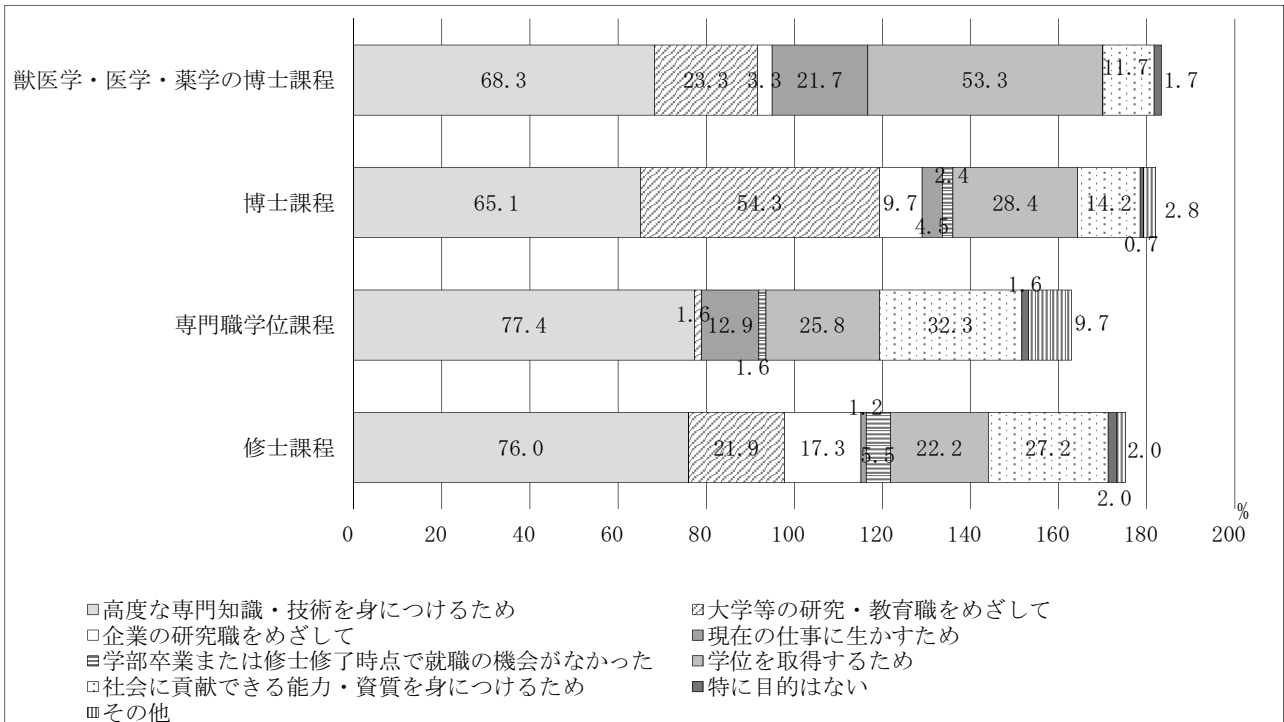


図1-2 大学院入学の目的（課程別）



東大入学の動機については、1999年（第49回）調査までは主たる動機を重視した順に、第1位から第3位まで調査したが、2004年（第54回）調査からは順位をつけずに、主たる動機を無順位に三つまで選択可として調査した。前回と今回との比較では、前回調査同様「自分の志望した研究科（専攻分野）があったから」が69.3%で最も多く、次いで「スタッフ・環境・設備が優れているから」51.5%、「将来の進路を考えて」36.6%と続き、前々回と前回調査と同順位となっている。

これ以外の選択肢はいずれも25%以下であり、その中では、「社会的評価が高いから」17.7%で、前々回と前回調査と同様第4位となっている。（図2：クロス集計表1-2表（設問15））

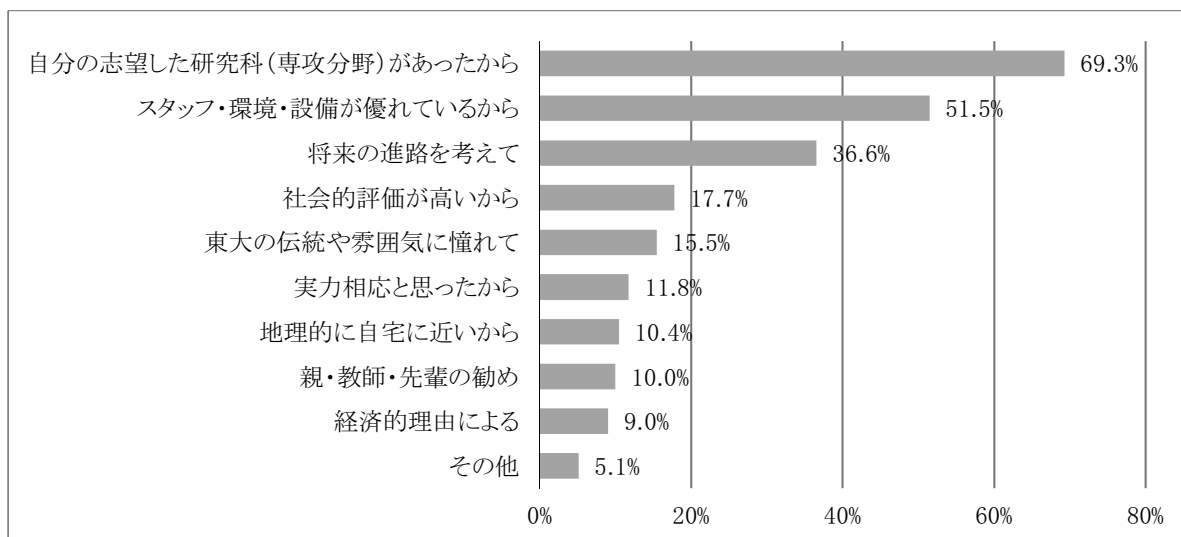


図2 大学入学の動機

「現在所属する大学院を選ぶ際、他にどのような進路を考えましたか」の間では、「考えなかった」が39.7%で最も多くなり、次いで「他大学の大学院」が35.6%、「本学の他の研究科」19.3%の順となっており、他大学の大学院への進学が重要な選択肢となっていることがわかる。（クロス集計表1-3表（設問16））

最終的に本学を選んだ理由は、「希望専攻分野が東大の方が充実していた」65.5%で前々回と前回同様第1位で、次いで「東大の方がネームバリューがあると思った」が28.4%となっている。（クロス集計表1-4表（設問17））

## 2-2. 学会参加・研究活動

- ・国内の学会：「1学会所属」34.5%、「2学会」16.8%、「3学会以上」15.0%、「所属していない」33.7%。過去1年間の発表件数：「なし」43.9%、「1回」27.5%、「2件」14.1%、「3件以上」14.5%。
- ・国外の学会：「所属していない」87.5%、「1学会」10.3%、「2学会」1.6%、「3学会以上」0.6%。
- ・海外学術調査の経験「ある」13.3%、留学の経験「ある」7.8%
- ・留学希望者は54.2%、「修士学位を取得したい」9.9%、「博士学位を取得したい」22.0%。「1年以上」の留学を希望する比率は31.0%、文科系47.6%、理科系25.3%。

### 2-2-1. 学会参加

現在所属している国内の学会数は、「1学会」34.5%（前回36.5%）、「2学会」16.8%（16.7%）、「3学会以上」15.0%（12.1%）となっている。文理で比較すると、「学会に所属していない」比率は文科系48.0%に対して理科系は28.9%、「1学会所属」の比率は文科系22.5%、理科系38.5%だが、「3学会以上」では文科系18.9%、理科系13.7%と逆転している。また、「3学会以上」所属比率を男女で比較すると、文理全体（男子12.5%、女子21.5%）、文科系（14.7%、26.1%）、理科系（12.0%、19.0%）のすべてにおいて女子の比率が男子より高い。

国外の学会に所属している者は国内に比べて少なく、87.5%が「所属していない」と答えている（前回89.2%）。なお、「1学会」は10.3%（8.8%）、「2学会」は1.6%（1.9%）、「3学会以上」は0.6%（0.2%）となっている（クロス集計表2-1～2表（設問18））

過去1年間の国内の学会参加回数は「なし」27.7%、「1回」26.4%、「2回」17.9%、「3回以上」28.0%で、発表件数については、「なし」43.9%、「1件」27.5%、「2件」14.1%、「3件以上」14.5%である。男女で比べると、「なし」（男子41.2%、女子50.0%）、「1件」（29.0%、23.4%）、「2件」（15.7%、10.9%）、「3件以上」（14.1%、15.6%）である。「なし」は女子の比率が高いが、「1件」「2件」は男子が高く、「3件以上」では再び女子の比率が高くなっている

過去1年間の国外の学会参加回数は、「なし」75.2%、「1回」16.7%、「2回」5.1%、「3回以上」3.0%で、発表件数は、「なし」78.0%、「1件」15.1%、「2件」4.5%、「3件以上」2.5%である。（クロス集計表2-3～6表（設問19））

### 2-2-2. 留学等

大学院入学後、海外学術調査の経験が「ある」と答えた者の比率は13.3%（前回14.8%）。課程別に見ると、修士課程在籍者7.9%、博士課程在籍者26.7%となっている。また、男女別に見ると、女子は17.0%（15.4%）、男子は12.1%（14.6%）と女子の比率が高い。（クロス集計表2-7表（設問20（1））

「大学院に入学してから海外留学をした体験がありますか」という問に、「ある」と答えた者の比率は全体で7.8%となっている。前回調査の8.7%より0.9ポイント減っているが、前々回の値4.3%の約1.8倍である。博士課程在籍者の比率は16.8%あり、修士課程3.7%よりはるかに高い。男女で比べると、男子8.1%と女子7.3%となっている。（クロス集計表2-8表（設問20（2））

「大学院在学期間中、海外留学の機会があれば希望しますか」という問に、「留学したい」31.5%、「どちらかといえば留学したい」22.8%、合計すると54.2%（前回55.4%）である。男女で比べると、男子（52.0%）、女子（60.2%）で、女子の方が留学希望の比率が高い。（図3-1：クロス集計表2-9表（設問21））

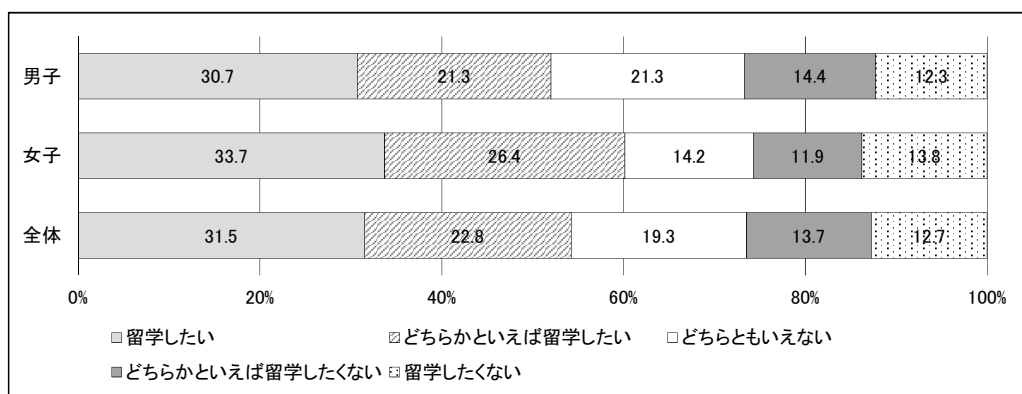


図 3-1 在学中の留学希望

研究科により留学希望に差があり、「留学したい」と「どちらかといえば留学したい」の合計が60%を超えるのは、公共政策学、数理学、理学、総合文化、教育学、人文社会となっている。(図 3-2)

留学期間については、「1年以上」が31.0%と最も高い割合で、次いで「半年以上、1年未満」25.5%と半数以上が長期の留学を希望している。「1年以上」の留学を希望する比率は文科系が47.6%、理科系25.3%の倍近い。(クロス集計表 2-1 1 表 (設問 2 3))

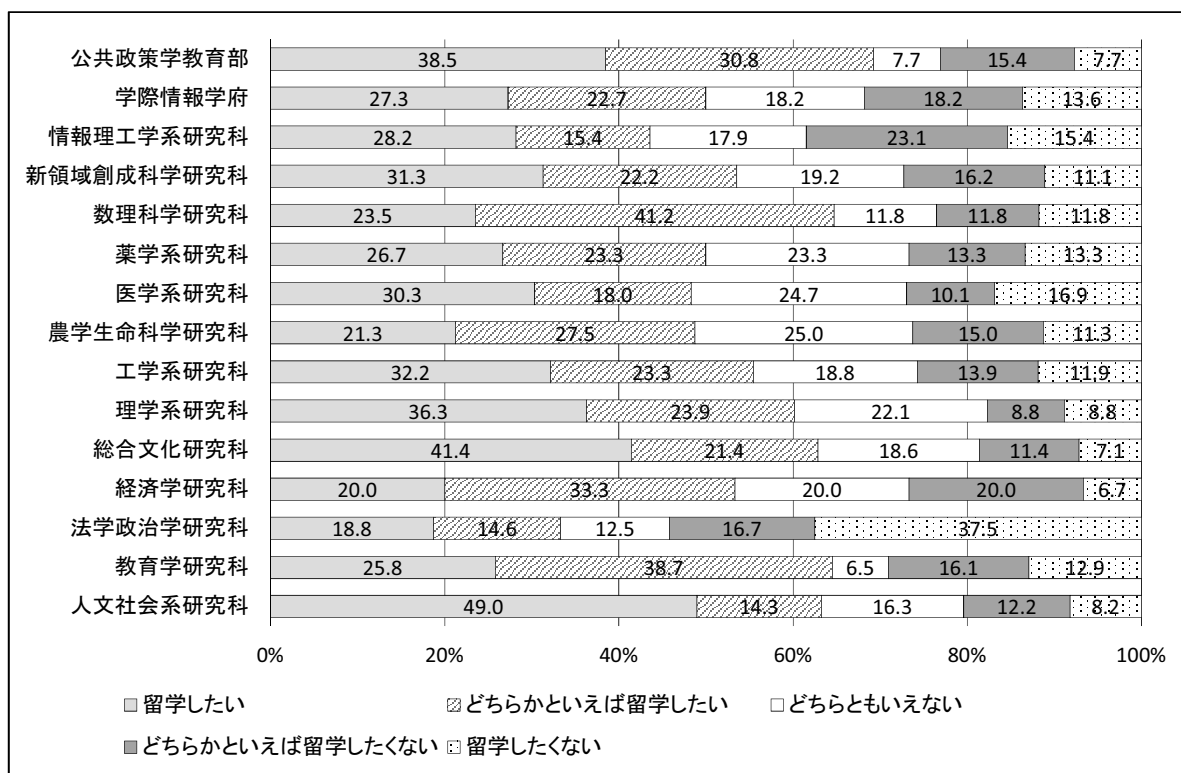


図 3-2 在学中の留学希望 (研究科別)

「留学に際して学位取得をめざしますか」という問に対する回答比率は「修士学位を取得したい」9.9% (前回11.4%)、「博士学位」22.0% (前回23.4%)、「専門職学位」1.2% (前回2.3%)、「学位取得をめざさない」62.4% (前回58.0%)である。男女別に見ると、「修士学位」(男子9.3%、女子11.5%)、「博士学位」(22.8%、18.6%)、「専門職学位」(1.2%、1.3%)、「学位取得をめざさない」(61.9%、64.7%)となり、男女で修士、博士の順位が逆転している。「学位取得をめざさない」者について課程別に見ると、修士課程56.2%、専門職学位課程58.3%、博士課程76.7%、獣医学・医学・薬学の博士課程36.0%となっている。(クロス集計表 2-1 2 表 (設問 2 4))

「留学したくない理由」を前回と比べると、比率が上がっているのは「語学力の問題」45.0%（前回39.6%）、「経済的な問題」45.9%（38.1%）、「大学の年間スケジュールとタイミングが合わない」27.7%（22.6%）、「留年しなければならない」19.4%（17.0%）、逆に下がったのは「東京大学の教育で十分」27.3%（32.8%）、「就職に不利」6.2%（7.2%）である。（クロス集計表2-10表（設問22））

「外国の大学と交換留学制度があれば留学したいと思っていますか」という問には、67.6%（男子64.7%、女子75.0%）が「条件によっては留学したい」と回答しており、前回調査（65.1%）よりは増えているが、前々回調査（69.3%）には及ばない。（クロス集計表2-13表（設問25））

「交換留学制度があれば留学先としたい地域」は、前回に続き今回の調査でも順位をつけずに、主たる地域を無順位に2つまで選択可として調査した。その結果、前回2位の「西ヨーロッパ」が75.0%で1位、前回1位の「北アメリカ」が2位（74.7%）で上位を占める。「アジア」は前回と同様3位だが、比率は10.9%から12.0%と増えている。（クロス集計表2-14表（設問26））

研究上使用する言語を2つ選択させる問いに対しては、文科系で93.4%が「日本語」、54.6%が「英語」、理科系で各々94.8%、85.8%であった。その他の言語は、文科系では「中国語」3.9%、「独語」2.2%、「仏語」5.7%、「その他」4.4%であるのに対して、理科系では「その他」が0.1%のほかはいずれも0.0%である。（クロス集計表3-1表（設問27））

### 2-2-3. 研究活動

- ・自分の研究成果に対する「不満」「やや不満」、合わせて35.0%。「不満と感じている問題」の上位は、「思うように研究成果が上がらない」66.4%、「自分の能力や適性に不安がある」40.8%、「研究の見通しがたたない」33.6%。
- ・研究設備・スペースの「満足」「まあ満足」、合わせて71.7%。文科系52.9%、理科系77.9%
- ・過去1年間の研究経費自己負担の平均合計額は62,000円。文科系112,400円、理科系46,500円。
- ・「非常勤講師あるいはTA、RAの経験がある」56.3%。未経験者：文科系52.0%、理科系41.1%。
- ・「1週平均の研究時間数」40.2時間。文科系38.3時間、理科系40.9時間。

「あなたご自身のこれまでの研究成果についてどうお考えですか」という問に、「不満」10.6%、「やや不満」24.3%、合わせて35.0%となっている（前回36.6%）。文理別に前回と比べると、文科系は不満が増加（32.8%から38.2%）、理科系は減少（37.9%から33.8%）している。研究の成果に「不満」「やや不満」と答えた者に「不満と感じている問題」を尋ねたが、第1位から第3位は「思うように研究成果が上がらない」66.4%、「自分の能力や適性に不安がある」40.8%、「研究の見通しがたたない」33.6%となり、前回調査と同じ傾向にある。次いで、「今やっている研究の意義がはっきりつかめない」18.4%、「研究時間を十分とれない」17.4%、「研究テーマがはっきり決まっていない」16.8%、「教員の指導が不十分である」12.5%、「研究上の経費が不足している」10.3%などが続く。なお、文理別に「思うように研究成果が上がらない」を前回と比べると、文科系は44.3%から58.6%、理科系は66.4%から69.5%とともに増えており、特に文科系の比率が上がっている。（図4：クロス集計表3-2～3表（設問28～29））

博士論文の執筆予定の間に対しては、「既にかいた」が8.7%（前回10.8%）、「在籍中に書く予定」が83.1%（80.7%）、「在籍中に書く予定はないが、課程博士は取りたい」5.5%（6.3%）となっている。（クロス集計表3-4表（設問30））

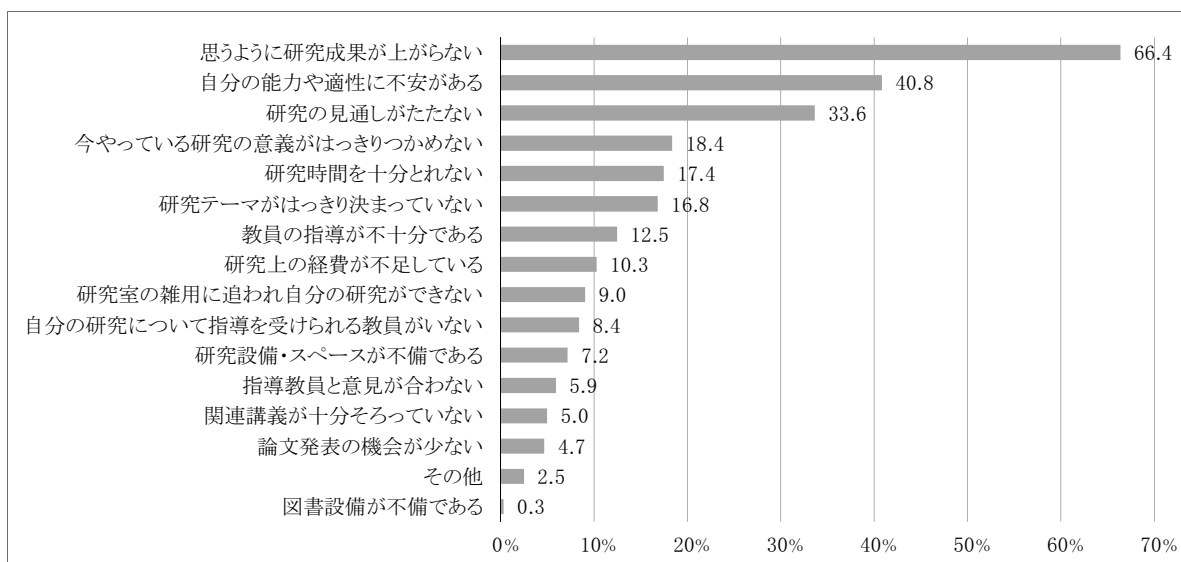


図4 これまでの研究成果の不満

研究室での日常生活の中で、複数の項目について満足度を尋ねた（以下、満足度は「満足」「まあ満足」の計、不満度は「やや不満」「不満」の計）。「研究設備・スペースについて」は、全体の満足度は71.7%（前回69.6%）で、文科系52.9%（48.6%）、理科系77.9%（77.4%）である。不満度は全体で19.0%（17.8%）、文科系37.4%（34.6%）は理科系13.0%（11.6%）の約3倍になっている。研究科別に見ると、特に不満度が高いのは人文社会系で51.0%、ついで教育学45.2%、公共政策41.7%となっている。男女で不満度を比べると、男子15.9%、女子25.9%となっており、女子の不満度が高い。この傾向は文理別に見ても同様である。「研究上の経費」については、満足度60.8%（前回60.0%）、不満度19.5%（17.5%）となっている。文理で不満度を比べると、文科系33.9%、理科系14.7%となり、研究科別で見ると、不満度が高い順に上位は教育学48.4%、経済学46.7%、人文社会系44.9%となっている。男女で比べると、男子16.5%、女子27.0%と女子の不満度が高く、これは文理別に見ても同様である。

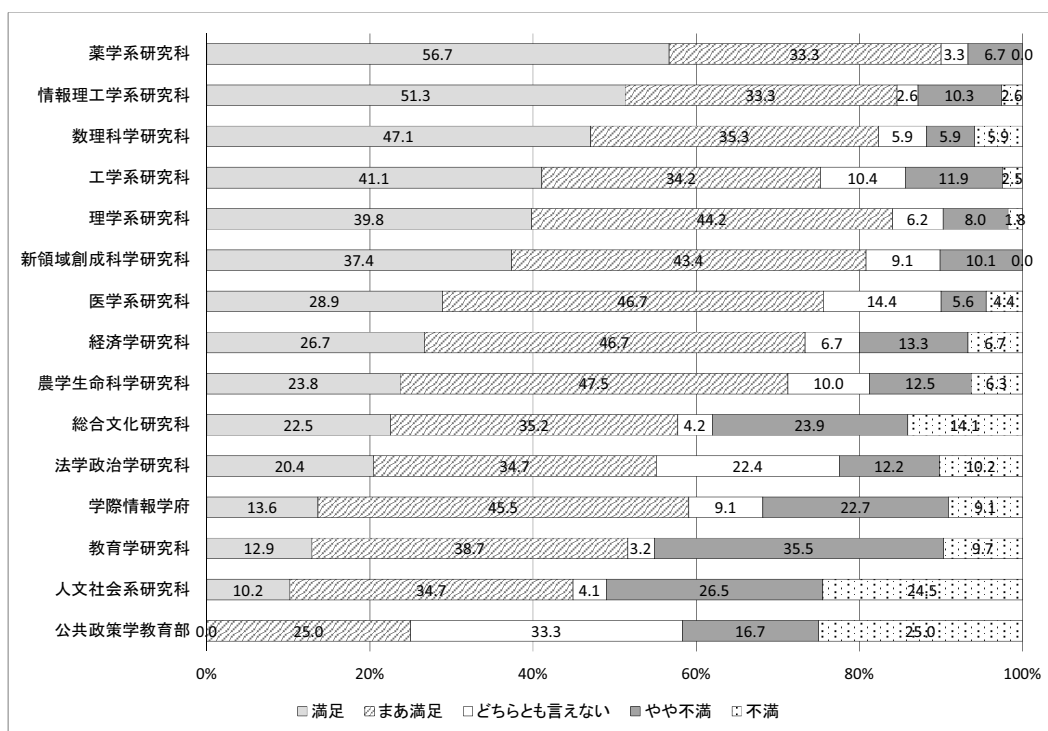


図5 研究設備・スペースについて（研究科別）

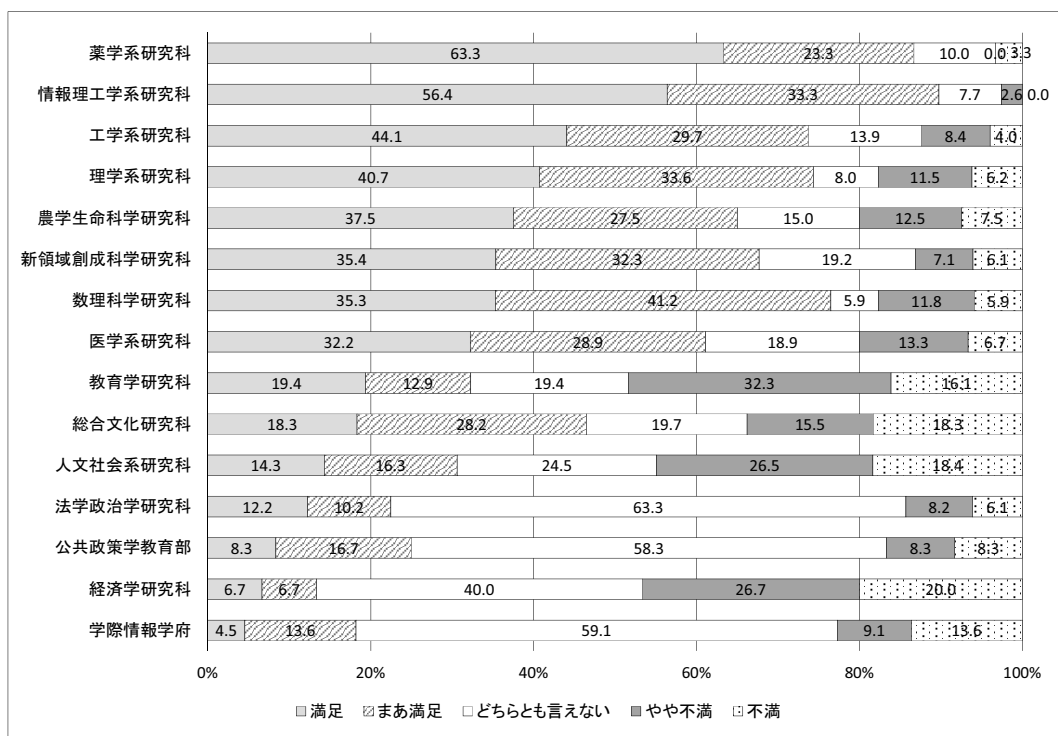


図6 研究上の経費について（研究科別）

次に、「人間関係について」は、満足度68.9%（前回67.3%）、不満度13.5%（14.4%）となっている。文理で大きな差はないが、文科系の不満度を見ると、男子10.0%、女子18.7%と、女子の比率が高い。「指導教員の研究指導方法について」は、満足度67.8%（66.2%）、不満度14.1%（16.9%）である。文理で比べると、文科系（満足度70.9%、不満度9.7%）と理科系（満足度66.9%、不満度15.5%）となっており、理科系の不満度がやや高い。さらに男女で不満度を比べると、文科系（男子8.5%、女子12.1%）、理科系（男子14.7%、女子17.9%）となり、ともに女子の不満度が高い。「所属研究科事務の対応について」は、満足度69.2%で、前回の66.3%より上がっている。（図5～図6：クロス集計表3-5-1～5表（設問31））

「あなたが所属している研究室（実験室を含む）や学習スペースについて」尋ねたところ、「24時間自由に利用できるスペース（研究室や実験室など）がある」と答えた者が72.4%（前回71.5%）と最も多く、「開設時間以外に利用することができない」10.8%（12.0%）、「一時的に鍵やカードなどを貸与されて利用できるスペースがある」6.7%（7.6%）などとなっており、「利用できるスペースがない」と答えた者は2.0%

（1.6%）となっている。文理で比べると、理科系では83.9%（84.3%）が「24時間自由に利用できるスペース（研究室や実験室など）がある」と回答しており、文科系の37.7%（37.5%）と大きな差がある。（クロス集計表3-6表（設問32））

「研究室に、あなたの専用または共用の机はありますか」の間には、「専用の机がある」78.8%（前回76.7%）、「共用の机がある」14.5%（15.2%）と回答している。理科系では「専用の机がある」が91.0%（91.4%）を占めているが、文科系では専用共有「どちらもない」が19.4%（22.6%）となっており、文科系で若干の改善が認められるが、文理で状況はかなり異なっている。（クロス集計表3-7表（設問33））

「あなたの研究にあなた自身が負担しているお金は過去1年間でどれくらいですか」という質問に対して、各費目の平均の単純合計では62,000円となり、前回（80,400円）より減っている。文理別に見ると、文科系は112,400円となり、理科系の46,500円の2倍以上となっている。研究科別に「書籍類の購入費」、「コピー代、文房具の購入費」、「調査、実験棟の費用」、「学会に関する費用」の費目を見ても、すべてにおいて文科系が理科系を大きく上回っている。男女別に見ると、全ての項目で女子の負担額が大きく、平均の単純合計額も

女子86、600円、男子52、700円となっている。(図7-1～5：クロス集計表3-8表(設問34))

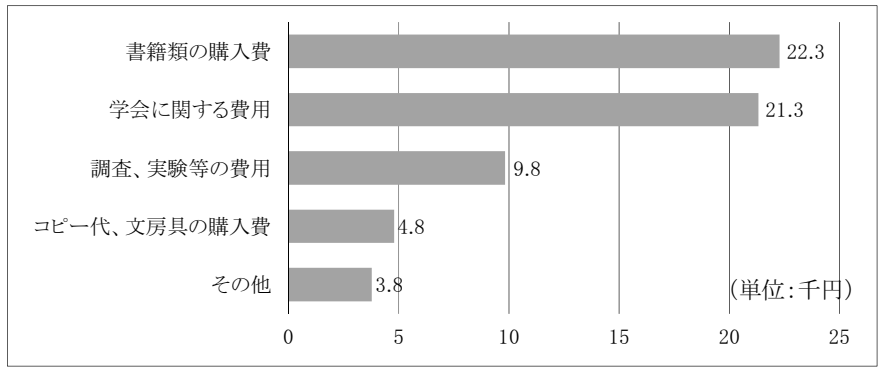


図7-1 過去1年間に自分自身が負担した平均研究費

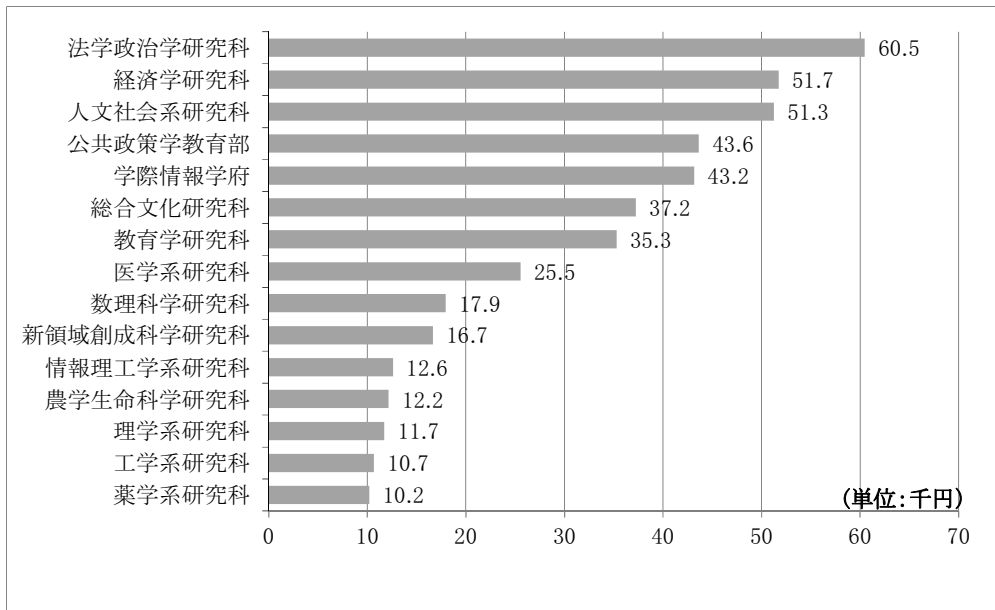


図7-2 過去1年間に自分自身が負担した研究に必要な書籍類の平均購入費

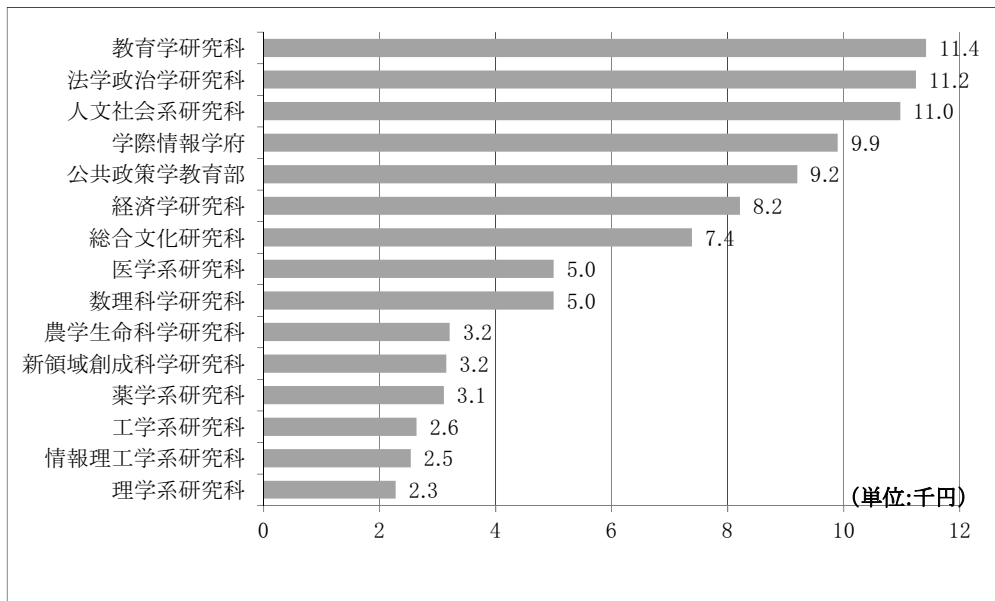


図7-3 過去1年間に自分自身が負担した研究に必要なコピー代、その他の文房具の平均購入費

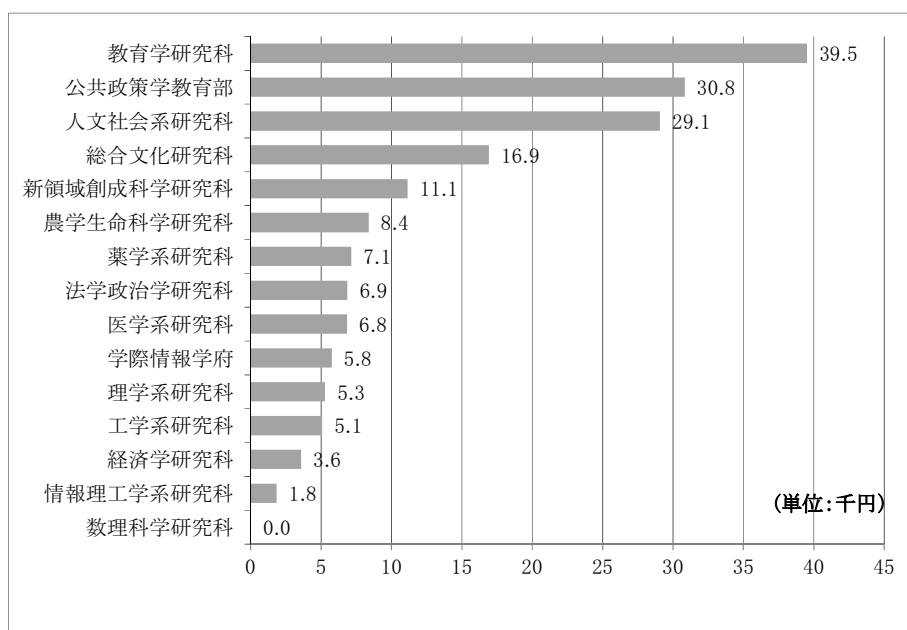


図 7-4 過去 1 年間に自分自身が負担した調査、実験等の平均費用費

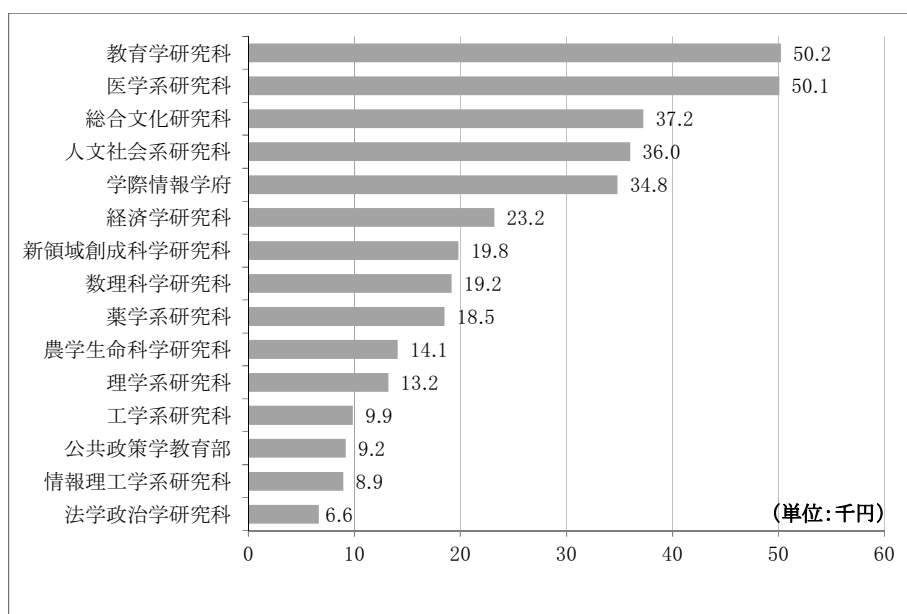


図 7-5 過去 1 年間に自分自身が負担した学会費、学会旅費、参加費、学会に関する諸費用の平均

「大学、短大などの非常勤講師あるいはTA、RAをしていますか」（TAはTeaching Assistant、RAはResearch Assistantの略）という問に対しては「現在している」28.1%（前回24.0%）、「過去にしたことがある」28.2%（27.3%）と回答しており、合計すると56.3%になる。他方、「していない（したことがない）」者は43.8%（48.8%）であり、全体に経験者が増えている。文理別に「していない（したことがない）」者の比率を見ると、文科系52.0%（56.7%）、理科系41.1%（45.7%）となり、未経験者の比率は文科系が理科系に比べて高い。また、男女別に「していない（したことがない）」者の比率を見ると、男子41.6%（47.3%）、女子48.6%（51.4%）となっている。課程別では、専門職学位課程の未経験の比率が91.9%（85.5%）ときわめて高い。（クロス集計表 3-9 表（設問 3 5））

1 日平均の研究時間は7.1時間（前回7.3時間）である。文科系は6.3時間（5.9時間）、理科系は7.4時間（7.9時間）で、前回に比べて文理の差が小さくなっている。1 週平均の研究時間は平均40.2時間（41.8時間）、文科系は38.3時間（35.6時間）、理科系は40.9時間（44.0時間）である。文理の差は2.6時間となり、前



回の8.4時間より小さくなっている。なお、男女で一週間平均の研究時間を比べると、全体では男子41.6時間に対して女子37.2時間である。文理別に見ると、文科系（40.2時間、35.5時間）、理科系（41.9時間、38.1時間）となり、いずれにおいても男子の方が多。い（クロス集計表3-10-1～2表（設問36））

「1週間の登校日数」への上位回答は「5日」32.0%（前回30.1%）、「6日」25.5%（29.8%）、「3～4日」19.0%（16.5%）で、前回と同じ順番である。文理で比べると、文科系の上位回答は「5日」28.9%、「3～4日」25.0%、「1～2日」20.6%、理科系は「5日」33.0%、「6日」29.1%、「3～4日」17.0%となり、ともに「5日」の比率が最も高いものの、理科系の方が登校日数が多い傾向にある。（クロス集計表3-11表（設問37））

「平日の夜遅くまでキャンパス内にいることがありますか」という問に対して、「夜9時までキャンパスにいないことはない」と答えた者が最も多く28.0%（前回25.8%）である。これに対して「深夜12時過ぎまでキャンパスにすることがある」と回答した者の比率は22.6%（26.9%）で順位が逆転している。男女で比べると、「夜9時までキャンパスにいないことはない」と答えた男子は24.9%（24.8%）、女子は36.0%（27.2%）、他方、「深夜12時過ぎまでキャンパスにすることがある」男子は26.9%、女子は13.0%となっている。続いて、文理で比べると、「夜9時までキャンパスにいないことはない」と答えた比率は文科系41.0%、理科系23.8%であるのに対して、「深夜12時過ぎまでキャンパスにすることがある」文科系は11.0%、理科系は26.3%となり、理科系の深夜までキャンパスにいない傾向が高い。（図8：クロス集計表3-12表（設問38））

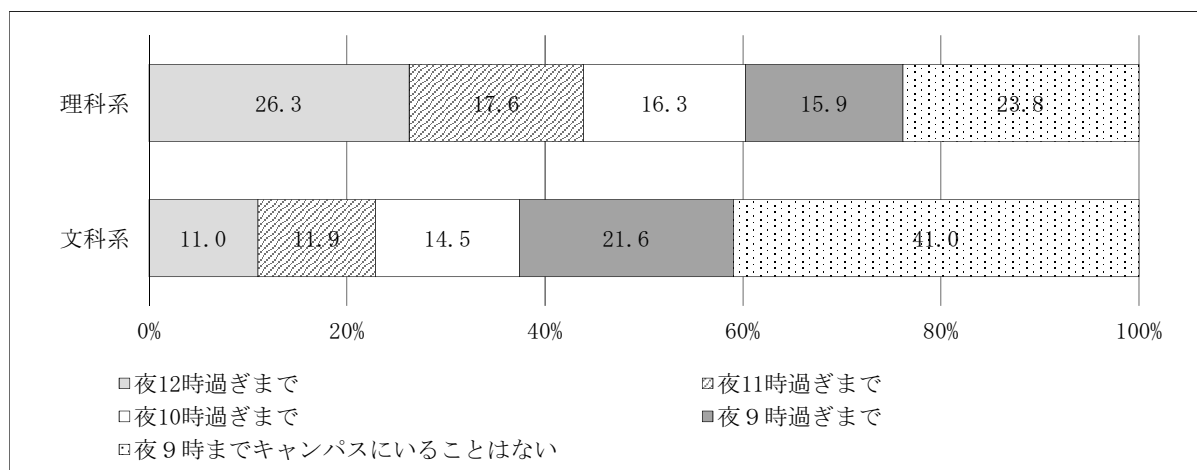


図8 平日の夜、遅くまでキャンパス内にいることはあるか

「夜9時以降キャンパスにいないことはない」と答えた者にこの半年間での頻度を尋ねたところ、上位は「週に1、2回くらい」26.9%（前回26.5%）、「月に1、2回くらい」23.9%（前回21.0%）、「ほぼ毎日」21.0%（26.3%）と、2位3位が逆転している。男女で比べると、男子の上位は「週に1、2回くらい」26.8%、「ほぼ毎日」23.5%、「月に1、2回くらい」21.9%、女子は「月に1、2回くらい」28.7%、「週に1、2回くらい」27.5%、「週に3、4回くらい」18.0%となっている。（クロス集計表3-13表（設問39））

また、「昼間を含めて土曜日・日曜日・祝日にキャンパスにいたことがありますか」という問に対して、84.0%（前回88.3%）があると答えている。男女、文理で比べると、男子84.8%（88.3%）に対して女子81.9%（88.7%）、文科系80.7%（84.1%）に対して理科系85.1%（89.8%）となっている。（クロス集計表3-14表（設問40））

## 2-3. 就職

- ・修士課程在籍者は大学院修了後、「研究職以外で就職したい」が、博士課程在籍者は「研究職に就職したい」が、それぞれ第1希望。
- ・男子は「企業の研究職、技術職」が、女子は「大学の教育職、研究職」が、それぞれ第1希望。
- ・就職の見通しは「何とかなると思っている」との回答が最多。

修士課程修了後の進路希望（2つまで選択）は、文理別、男女別などの区分をプールした全体の数字では、「研究職以外で就職したい」が最も高い割合で、51.9%となっている。これを文理別にみると、文科系は「修士課程と同じ研究室の博士課程へ進学したい」が53.7%で第1位である。一方で、理科系は「研究職以外で就職したい」が54.5%で第1位であり、「研究職に就職したい」の36.9%を上回っている。

博士課程修了後の進路希望（2つまで選択）は、文理別、男女別などの区分をプールした全体の数字では、「研究職に就職したい」が50.4%と最も多い。（クロス集計表4-1・4-3表（設問42、44））

将来希望する就職先（2つまで選択）について、男女別、文理別、課程別などすべての区分をプールした全体の数字では、「企業の研究職、技術職」の40.8%で最も多く、次いで「大学（短大、附置研究所を含む）の教育職、研究職」が39.0%、「国公立研究機関（独立行政法人を含む）の研究職」の23.7%がこれに続いている。

ただし男女別に傾向を見ると、希望する就職先で順位の逆転が見られる。すなわち、男子では「企業の研究職、技術職」を希望する割合が44.9%と最も高く、続いて「大学の教育職、研究職」、「国公立研究機関の研究職」の順となる。これに対し女子では、「大学の教育職、研究職」、「企業の研究職、技術職」、「国公立研究機関の研究職」の順で希望が多い。

また、文科系と理科系の間にも違いが見られる。具体的には、文科系の学生が「大学の教育職、研究職」を希望する割合は55.9%で最も高いのに対し、理科系の学生では「企業の研究職、技術職」を希望する割合が50.7%と最も高い（図9：クロス集計表4-5表（設問46））。この違いは、大学院に入学した当初の目的について、「大学等の研究・教育職をめざして」（文科系50.7%、理科系24.2%）、「企業の研究職をめざして」（理科系16.4%、文科系2.2%）と回答している差異（クロス集計表1-1表（設問14））にほぼ対応している。

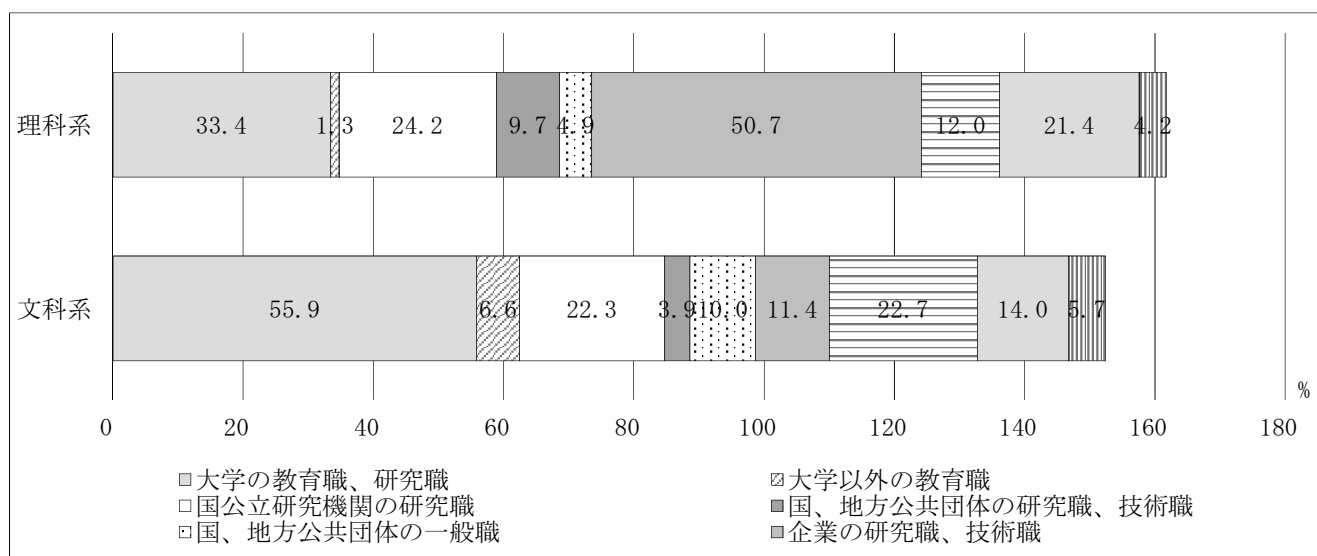


図9 就職希望職種（文科系・理科系別）

---

さらに、課程ごとの傾向を見ると、修士課程の学生は「企業の研究職、技術職」を、専門職学位課程の学生は「専門職（弁護士、公認会計士、税理士、医師等）」を、博士課程の学生は「大学の教育職、研究職」を、獣医学・医学・薬学の博士課程の学生は「専門職（弁護士、公認会計士、税理士、医師等）」を、それぞれ最も強く希望する傾向が見られる。（クロス集計表4-5表（設問46））

次に、教育職、研究職を目指している博士課程の学生に対し、博士課程修了後何年くらいで教育職、研究職に就けると思うかを質問（1つを選択）したところ、「見通しが立たない」（28.6%）が最多であり、続いて「直ちに」（25.9%）、「3～5年」（23.7%）、「1～2年」（13.2%）との結果となった。これは文科系と理科系などすべての区分をプールした全体の数字であり、文科系の学生だけで見ると、「見通しが立たない」の割合が37.3%と最も多く、続いて、「3～5年」（29.9%）、「6～10年」（11.9%）の順となった。（クロス集計表4-4表（設問45））

あわせて、修士課程、専門職学位課程、博士課程、獣医学・医学・薬学の博士課程の学生を対象に、「就職の見通しについて、どのように考えていますか」を質問（1つ選択）したところ、男子と女子、文科系と理科系などすべての区分をプールした全体では、「何とかかなと思っている」との回答が最も多く34.1%であり、続いて「既に就職が決まっている」（25.0%）、「かなり厳しいと思っている」（12.9%）、「決まってはいるが、見通しは明るい」（11.0%）の順となった。前回調査で同じ質問を行った結果では、「何とかかなと思っている」が34.7%、「既に就職が決まっている」（24.7%）、「かなり厳しいと思っている」が14.3%、「見通しが立たない」が9.3%であり、これと比較すると、今回は就職の見通しについて悲観的な見方をしている学生の割合が減少した。ただし、これについても学生の属性によって差が存在しており、「かなり厳しいと思っている」と回答した者は、文科系では24.6%であるのに対し、理科系では9.0%と低位である。男女差が顕著な回答は「かなり厳しいと思っている」「見通しが立たない」の2項目であり、この合計を比較すると、男子が20.6%であるのに対し、女子は27.8%と、7ポイント近い差が見られ、女子学生は相対的に就職の見通しについて悲観的な見方をしている割合が高い（クロス集計表4-6表（設問47））。

就職の情報について全体では、「自分で情報収集に努める」と答えた学生が60.3%と最も多く、特に専門職学位課程の学生（71.4%）および修士課程の学生（69.9%）で高い傾向が見られる。一方で、獣医学・医学・薬学の博士課程の学生については、「自分で情報収集に努める」（46.7%）について「所属する研究室の関係者（教授、先輩等）の斡旋に頼る」（45.0%）が多かった。（クロス集計表4-7表（設問48））

## 2-4. 不安・悩み

- ・「将来の進路や生き方」に約8割の大学院学生が悩みや不安を感じている。
- ・「よく相談する相手」としては友人、父母が多い。
- ・約半数の大学院学生が「強い不安」を経験している。

大学院学生が学生生活の中で悩みや不安を感じるものとして、「よく悩む」と答えた項目は、「将来の進路や生き方」が44.5%で最も多く、次いで、「就職」35.2%、「経済的なことや経済的自立」29.3%が多かった。とくに、「将来の進路や生き方」については悩みを抱える大学院学生の割合が高く、「ときどき悩む」を加えると80.7%に達した。「将来の進路や生き方」、「就職」、「経済的なことや経済的自立」が上位になる傾向は前回・前々回と同様である。

この質問項目に関して、男女別による違いについては、「将来の進路や生き方」に関しては「よく悩む」という回答が男子41.6%に対して女子51.2%、「就職」に関しては「よく悩む」という回答が男子33.1%に対して女子39.8%と、男女で顕著な差が見られた。「就職」に関しては、「よく悩む」という回答が文科系41.9%に対して、理科系32.9%で、顕著な差が見られた。「経済的なことや経済的自立」に関しても、「よく悩む」という回答が文科系41.5%に対して、理科系25.2%で、顕著な差が見られた。また、「勉学」については、「よく悩む」と回答した割合が、専門職学位課程で44.4%と、とくに高かった。(図10-1：クロス集計表5-1-1～11表(設問49))

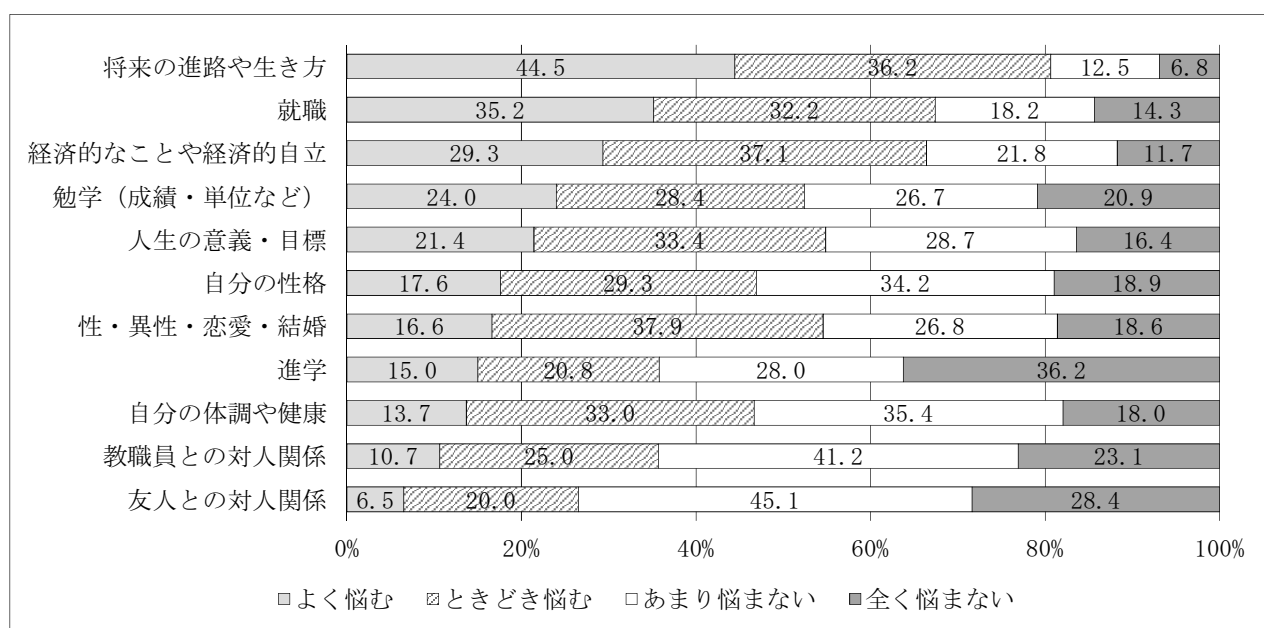


図10-1 不安・悩み

不安や悩みの相談相手については、「よく相談する」または「ときどき相談する」相手は、大学内の同じ学科や研究室の友人39.0%、「大学外の友人」が38.6%、「父・母」38.6%が上位になった。

「父・母」を相談相手とするかどうかについては、男女別による顕著な差が認められ、女子学生の方が「よく相談する」か、または「ときどき相談する」と回答した割合が高い(男子34.6%、女子49.0%)。また、「パートナー・配偶者」や「恋人」を相談相手とするかどうかについても、女子学生の方が「よく相談する」かまたは「ときどき相談する」と回答した割合が高かった(「パートナー・配偶者」で男子24.8%に対して女子37.3%、「恋人」で男子23.7%に対して女子36.7%)。(図10-2：クロス集計表5-2-1～10表(設問50))

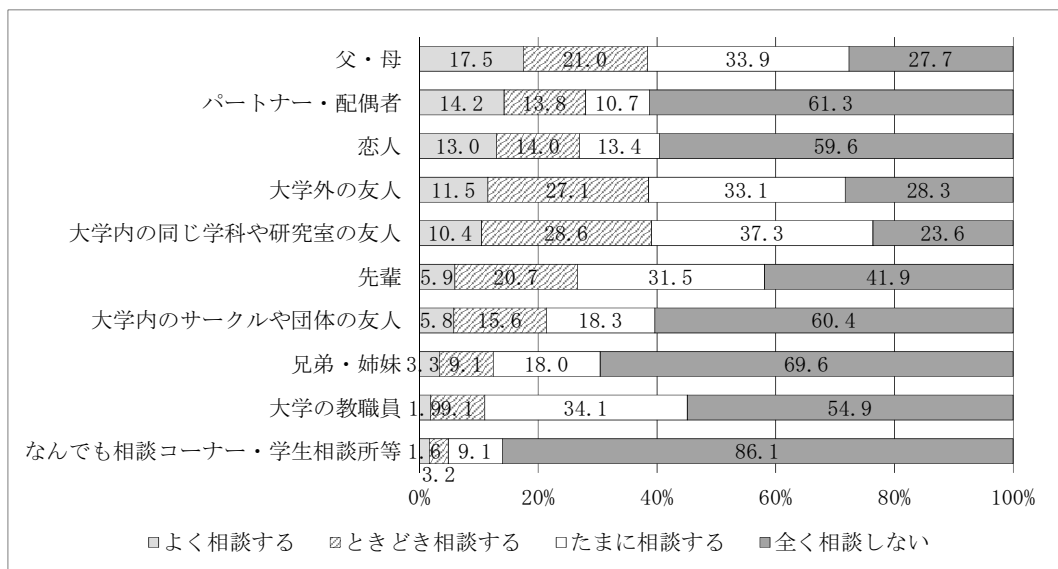


図 10-2 相談相手

最近 6 ヶ月の間に、体験したり悩んだりしたこととしては、「しばしば体験した」「ときどき体験した」を合わせると、「強い不安に襲われた」は 48.9%、「やる気がなくなり、無気力状態（アパシー）になった」は 36.1%、「人と話していてとても緊張したり、不安を感じた」は同じく 32.3%、「気分が落ち込んだり、何も興味が持てなくなった」は 33.0%、「つついっ過食してしまう傾向があった」は 27.6%であった。

このような体験や悩みのいくつかは、男子学生と比較して女子学生の方が多く体験していた。例えば、「強い不安に襲われた」については、男子 46.8%に対して女子 54.6%、「つついっ過食してしまう傾向があった」については、男子 25.0%に対して女子 33.1%であった。（図 10-3：クロス集計表 5-3-1～12 表（設問 5 1））

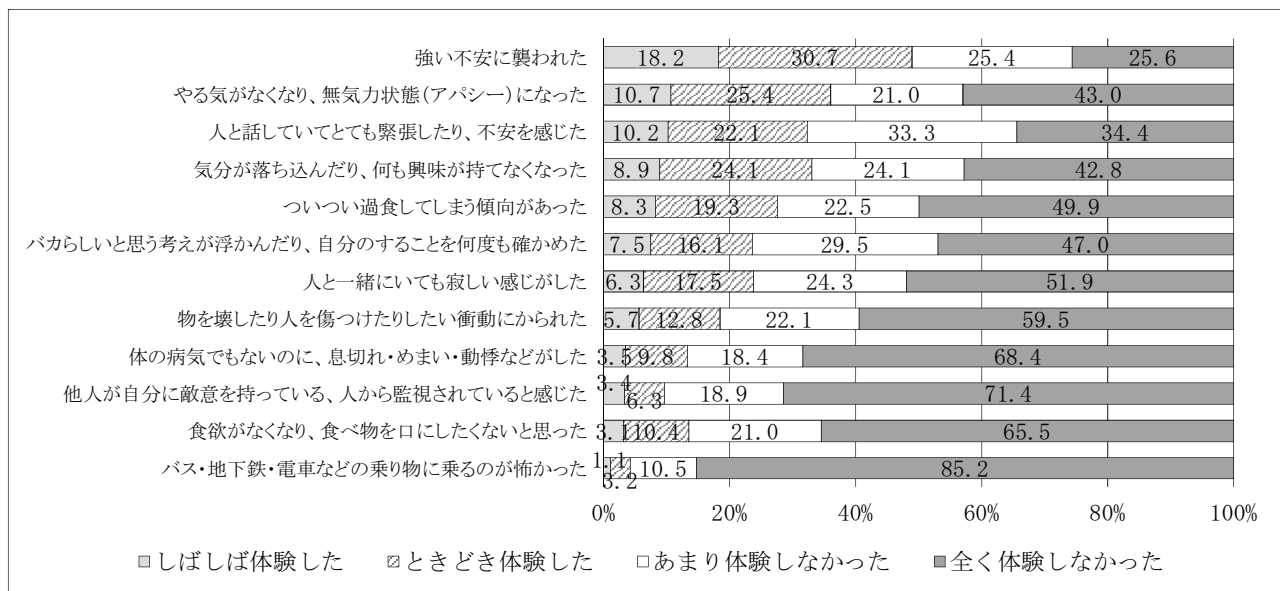


図 10-3 体験したり悩んだりしたこと

「過去 1 年間に体の不調はありましたか」という質問に対しては、「よくあった」 9.3%、「ときどきあった」 36.7%と合わせて 4 割以上の学生が何らかの身体的不調を経験している。男子（41.1%）より女子（58.1%）の方が不調を訴える者の割合が高くなっている（図 11-1：クロス集計表 5-4-1 表（設問 5 2））。

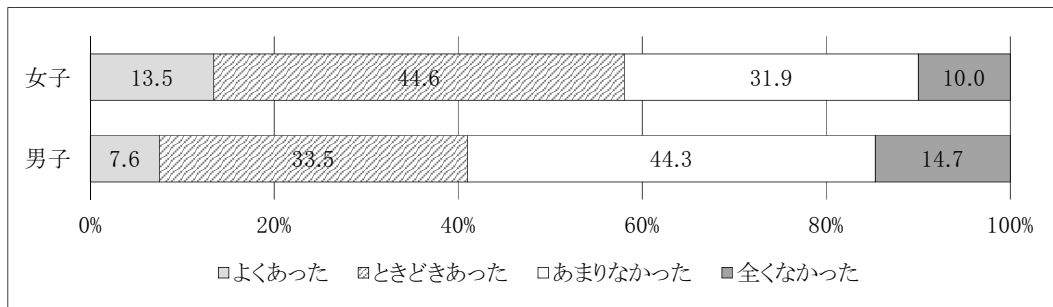


図 1 1 - 1 過去 1 年間に体の不調はありましたか（男女別）

不調を訴えた者に、「体の不調があったときに、どのように対処しましたか」と尋ねたところ、「地域のクリニックや病院を受診」が53.8%と最も高く、次いで「家族に相談」(38.2%)、「保健センターの診療部を受診」が23.1%と続いている。(図 1 1 - 2 : クロス集計表 5 - 4 - 2 表 (設問 5 3))

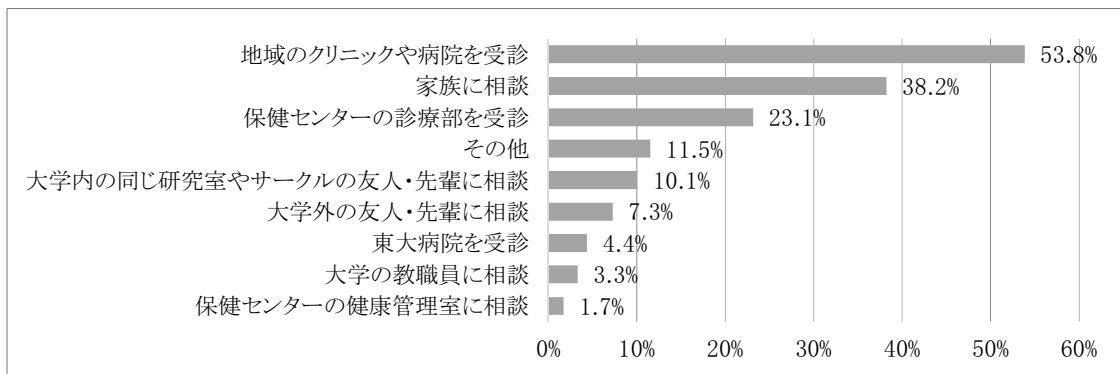


図 1 1 - 2 体の不調があったときに、どのように対処しましたか

全学の学生相談施設の認知度については、「キャリアサポート室」は、「知っているが、利用したことがある」と「知っているが、利用したことがない」を合わせると80.6%と、学生に最もよく知られている。次いで、「なんでも相談コーナー」(同77.9%)、「ハラスメント相談所」(同76.2%)、「学生相談所(本郷・柏)」(同75.2%)、「精神保健支援室(保健センター精神科)」(同64.9%)、「バリアフリー支援室」(同54.7%)などとなっている。前回調査で認知度が低かった「ピアサポートルーム」は、認知度が改善した(同19.5%から45.4%)。(図 1 1 - 3 : クロス集計表 5 - 5 - 1 ~ 1 2 表 (設問 5 4))

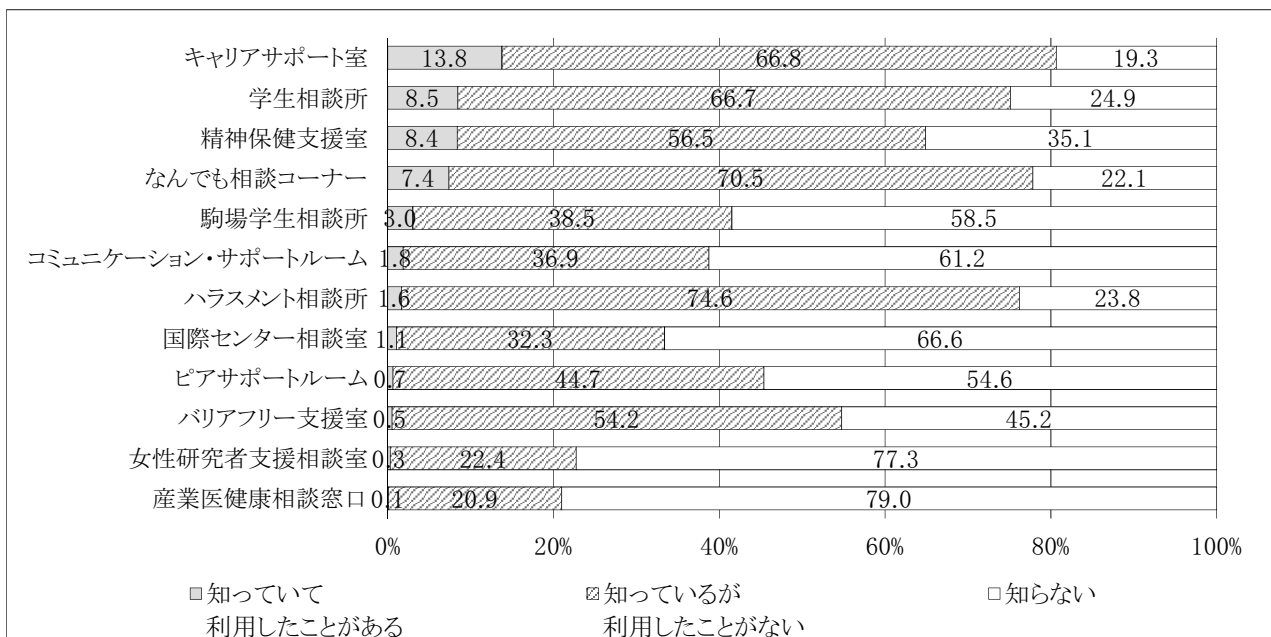


図 1 1 - 3 大学の相談施設を知っていますか

## 2-5. 大学への要望

- ・大学への要望としては、「経済的支援を強化する」(82.1%)「施設設備の充実」(77.3%)、「図書館の充実」(70.2%)、「海外留学の支援」(69.4%)、「教育スタッフの充実」(64.8%)がそれに続いた。
- ・大学の社会的貢献や国際化を推進するための関連事項は、「基礎研究の充実」(94.7%)、「研究者交流の推進」(93.6%)、「国際共同研究の推進」(89.2%)が高かった。

大学院学生が大学に要望・期待することとして最も多く選んだ項目は、「奨学金の充実や、授業料免除など、経済的支援を強化する」(「とても期待する」と「期待する」を合わせて82.1%。以下同じ。),「施設設備の充実」(77.3%)、「図書館の充実」(70.2%)、「海外留学の支援」(69.4%)、「教育スタッフの充実」(64.8%)などである。上位には施設・設備や留学・国際化などの項目が多いが、教員の充実についても多くの要望・期待があることに留意する必要がある。これらに対して、単位認定・試験に関する要望・期待は少なかった。(図12:クロス集計表6-2-1~18表(設問56))

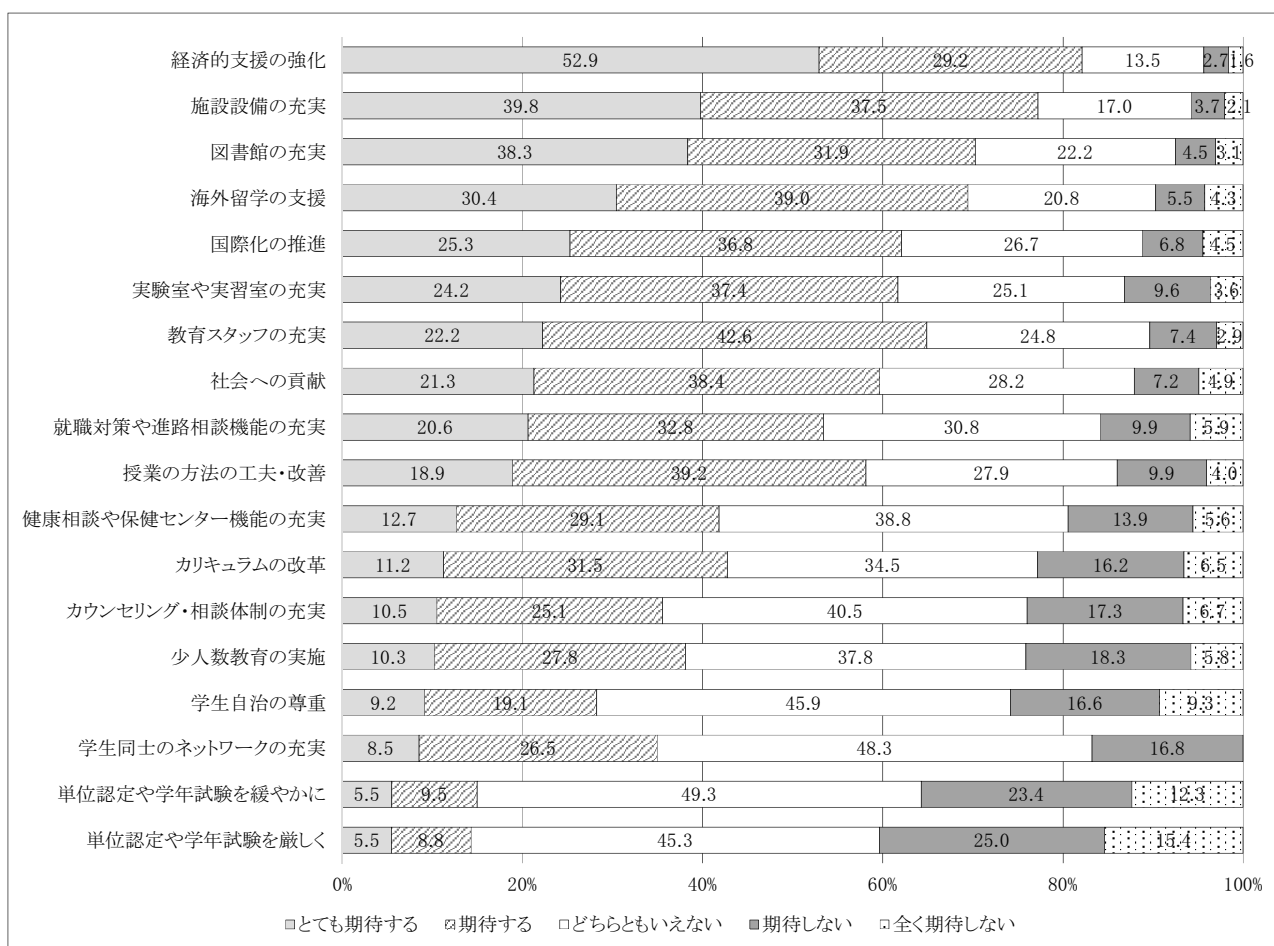


図12 大学に要望・期待すること

大学の社会的貢献や国際化を推進するための関連する項目については、「非常に重要」、「かなり重要」、「重要」と評価した者の割合を合計すると、「基礎研究を充実させる」94.7%、「研究者の交流を積極的に進める」93.6%、「国際共同研究をより推奨する」89.2%、「外国へ留学する機会をもっと拡大する」84.0%が高く、「産学協同をより推進する」73.6%がそれに続いた。基礎研究の充実が最も強く要望されているのに対して、「直接的に社会的要請の高い研究の充実」が重要とする回答の比率は54.1%に留まった(前回は60.6%)。大学における研究の性格についての学生の期待を示すものとして興味深い。「授業の外部開放を進める」ことを重要と認識する学生は年々減少傾向にあり、「あまり重要でない」、「ほとんど重要でない」を合わせると58.3%に達した(前々々回は46.5%、前々回は52.4%、前回は53.8%)。(図13：クロス集計表6-1-1～8表(設問55))

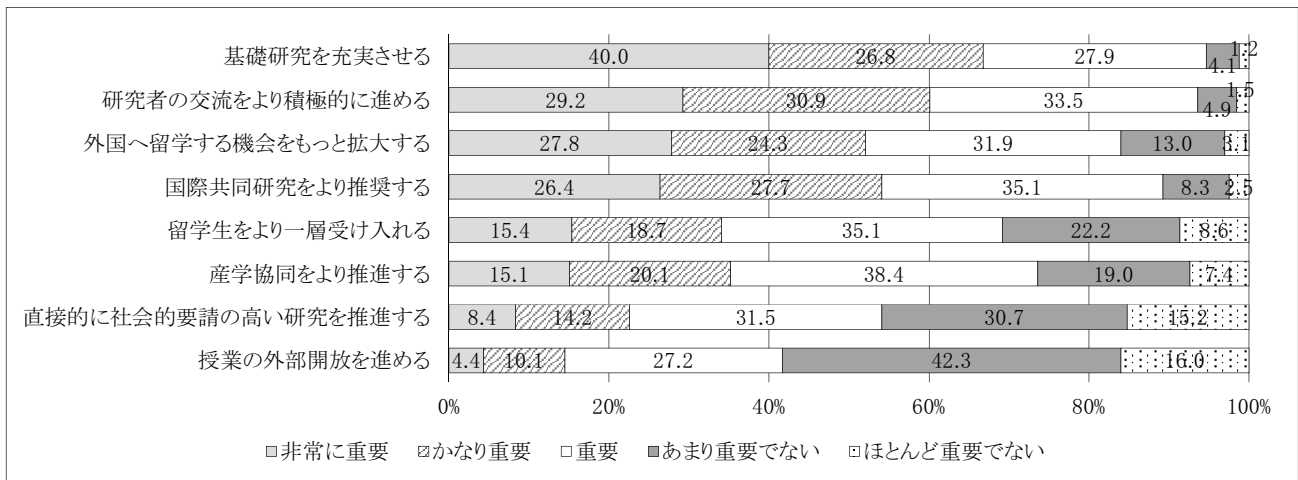


図13 大学の社会的貢献や国際化の重要度



## 第3部 学生生活の背景

### 3-1. 家庭の状況

- ・実家の所在地は62.6%が関東。前々回、前回と同様の傾向。
- ・大学院学生のうち独身者は86.1%、既婚者は13.9%、子供がいるのは6.7%。
- ・「現在の生計を主に支えている者」の年間税込み収入の課程別は、修士課程1,090万円、専門職学位課程1,014万円、博士課程632万円、獣医学・医学・薬学の博士課程1,120万円。

実家の所在地は、東京都以外の「関東」が32.9%、「東京都」29.7%であった。関東出身者のみで全体の62.6%を占めており、これは前回調査（60.8%）とほぼ同水準である。男女別でみると、「東京都」出身の学生が女子学生全体の32.2%を占めており、「東京都」出身の男子学生が男子学生全体に占める割合（28.4%）よりも例年通り高い比率である。一方で、「東京都」出身の女子学生の女子学生全体に占める割合は前回調査（40.8%）にくらべて8.6ポイントと大幅に減少している。（図14：クロス集計表7-1表（設問57））

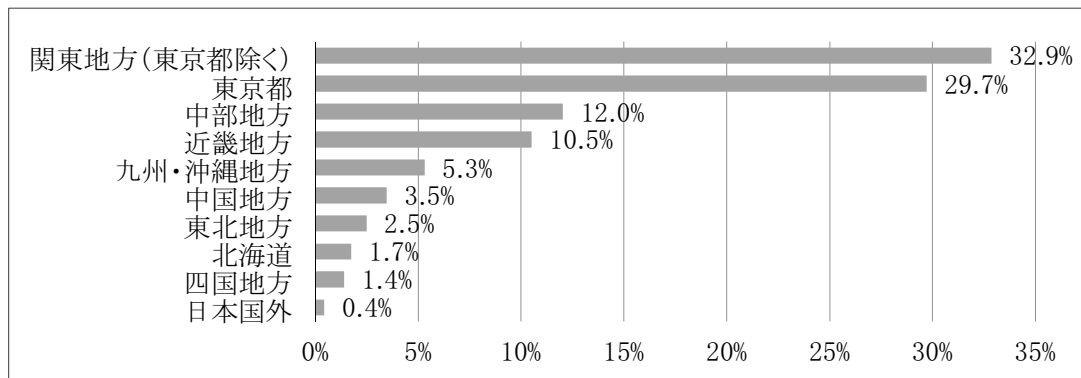


図14 実家の所在地

大学院学生のうち独身者は86.1%（前回85.9%）、既婚者は13.9%（前回14.1%）と前回と同様の傾向となっている。（クロス集計表7-2表（設問58））

子供がいると回答したのは回答者の6.7%（男子5.0%、女子10.5%）である。2人以上子供がいる者は回答者の3.1%である。（クロス集計表7-3表（設問59））

「あなたの家族は、あなたを含めて何人ですか」の間では、「4人」が30.5%（前回31.7%）と最も高い割合となっており、次いで、「3人」の26.1%（前回25.6%）を合せると半数を超えている。（図15：クロス集計表7-5表（設問61））

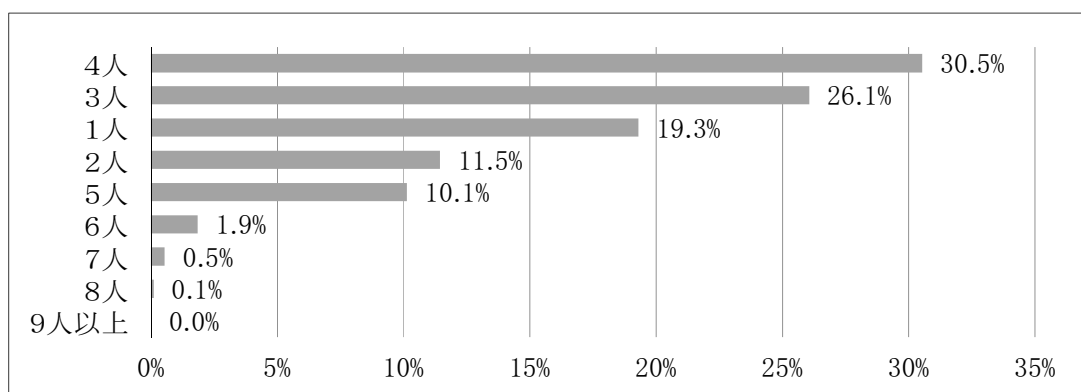


図15 家族数

主たる家計支持者は「父」61.2%（前回64.9%）、「本人」32.9%（前回29.0%）、「母」22.9%（前回21.5%）の順となっていた。未婚者の場合、「本人」が主たる家計支持者であると回答した者は26.1%であるが、既婚者の場合に主たる家計支持者は「本人」が75.0%、「配偶者」が60.9%であった。（図16：クロス集計表7-6表（設問62））

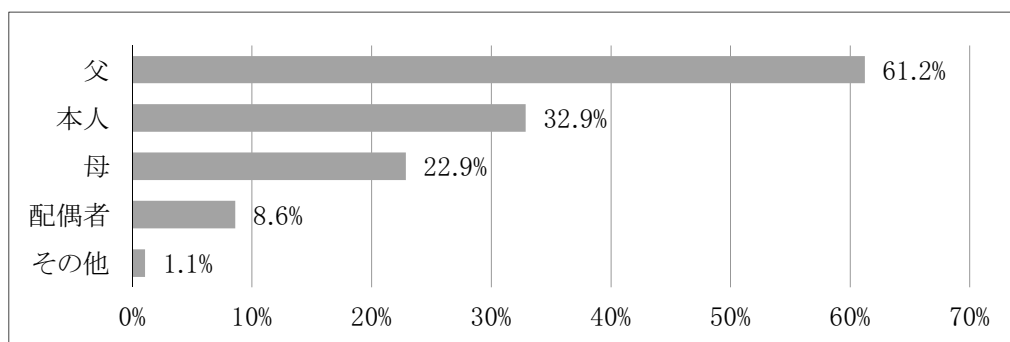


図16 現在の生計を主にささえているのはだれですか

「現在の生計を主に支えている者」の年間税込み収入については、「1,050万円以上」が20.8%であった（前回19.7%）。平均年収額は、816万円と前回調査（753万円）から増加している。ただし、この問いへの回答者は69.1%であり、「わからない」が29.6%、1.3%は無記入である（クロス集計表7-7表（設問63）、単純集計表（設問63））

1999年より年収450万円未満の低所得層が次第に増加し、前回（2015年）は36.5%と3分の1を超えていたが、今年は32.9%と減少した。なお「1,050万円以上」の高所得層は、男子が19.7%に対して女子が24.9%と、従来のように女子の方が上回っており、その差は前回より大きくなっている。（前回：男子19.0%、女子21.5%）（図17-1～3：クロス集計表7-7表（設問63））

「現在の生計を主に支えている者」の年間税込み収入を所属課程別にみると、修士課程1,090万円、専門職学位課程1,014万円、博士課程632万円、獣医学・医学・薬学の博士課程1,120万円と、博士課程が顕著に低くなっている。これは博士課程の場合、「現在の生計を主に支えている者」が「本人」である割合が高い（58.5%）ことと関連しているものと考えられるが（参考：修士課程13.2%、専門職学位課程27.4%）、一方で獣医学・医学・薬学の博士課程の場合、本人が生計を支えている割合は81.7%に達しているにもかかわらず、平均年収は1,120万円と高い水準にある。（クロス集計表7-7表（設問63）、クロス集計表7-6表（設問62））

職業については、父は「管理的職業」が28.6%、「専門的、技術的職業」が22.9%、「無職」が10.4%、「教育的職業」が9.9%であった。母は「無職」が42.1%、「事務」が14.4%、「専門的、技術的職業」が11.4%、「教育的職業」が10.8%であった。なお、本人（職業を持っている者のみ）は「専門的、技術的職業」が60.7%、「その他」が12.6%、「教育的職業」が10.2%である。（クロス集計表7-8～10表（設問64））

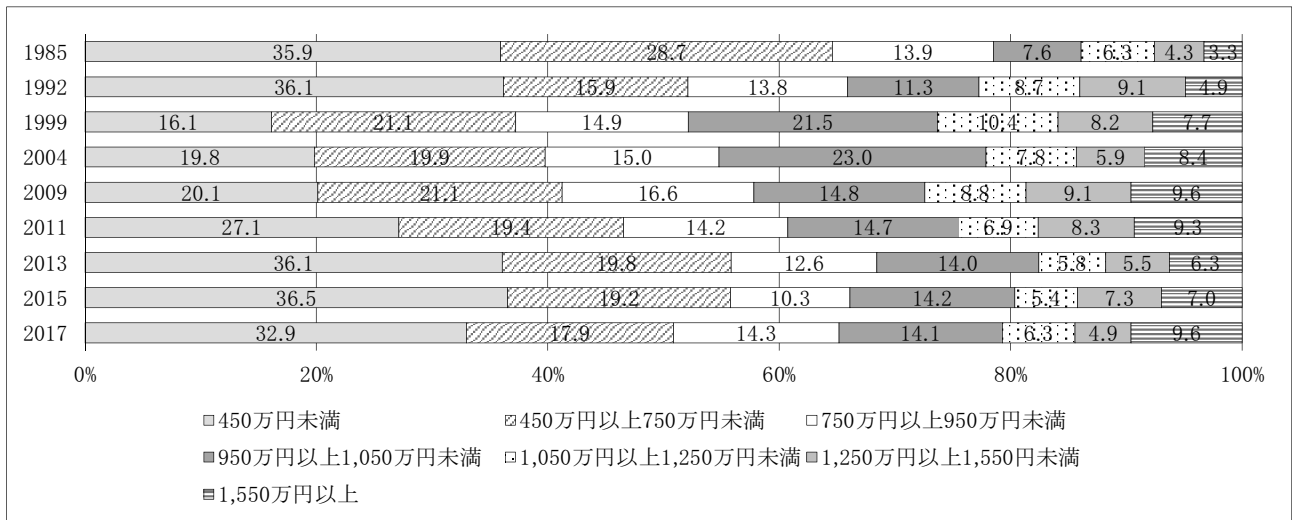


図 1 7 - 1 年収の推移

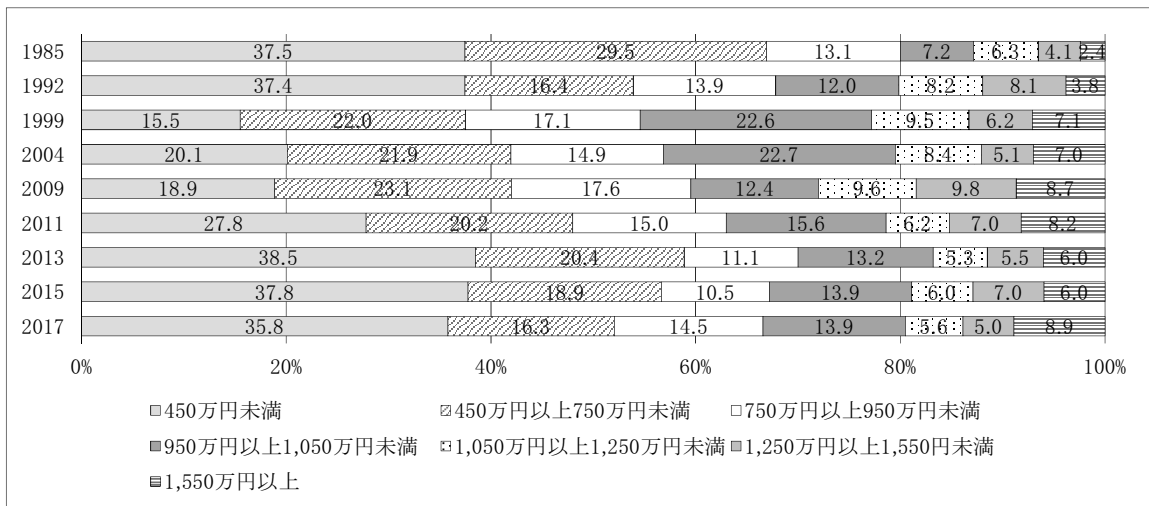


図 1 7 - 2 年収の推移 (男子)

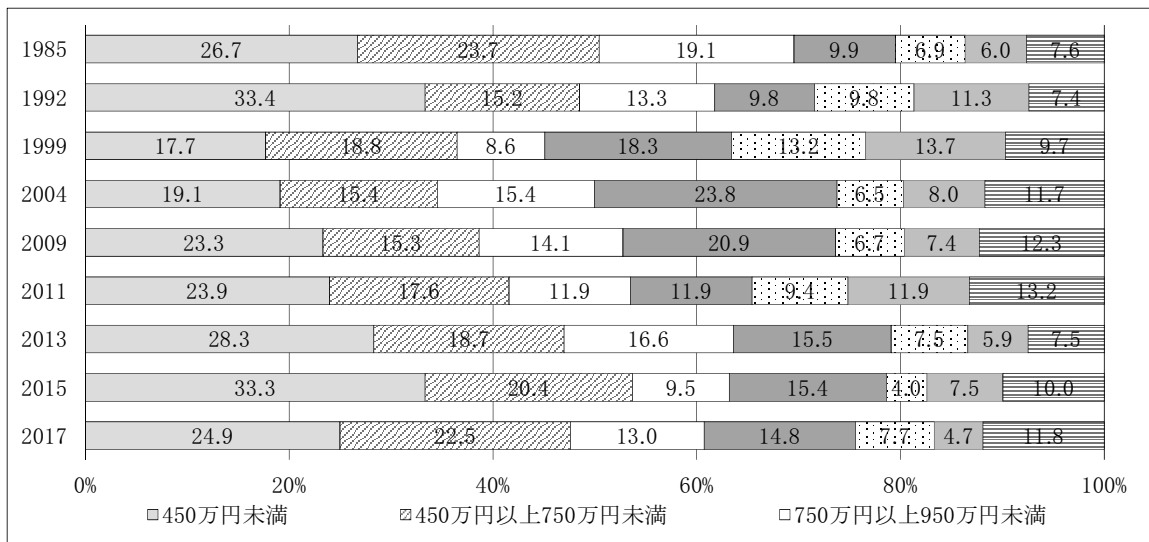


図 1 7 - 3 年収の推移 (女子)

### 3-2. 生活費の状況

- ・生活費は修士課程 123,900 円、博士課程 160,000 円(100 円未満は四捨五入)。
- ・収入は修士課程 149,800 円、博士課程 246,200 円。
- ・修士課程の収入は「仕送り」(56,000 円)、博士課程の収入は「助成金・奨学金」(108,700 円)が最多。

1ヶ月当たりの「支出総額」(100円未満四捨五入)は月平均145,500円で、前回調査時と比較すると、16,600円の増加となっており、近年は減少傾向にあったが増加に転じている。修士課程在籍者123,900円(前回、以下同じ。113,600円)、博士課程在籍者160,000円(142,500円)、獣医学・医学・薬学の博士課程在籍者339,900円(202,200円)、専門職学位課程在籍者120,400円(125,100円)となっている。専門職学位課程以外は増加している。各費目の支出では、「住居費」が最多で60,500円(58,500円)、次いで「食費」が35,400円(31,600円)となっている。

一方、「収入総額」(100円未満四捨五入)は月平均208,000円で、前回調査時から25,800円の増加となっている。修士課程在籍者149,800円、博士課程在籍者246,200円、獣医学・医学・薬学の博士課程在籍者619,600円、専門職学位課程在籍者203,900円となっている。収入源としては全体では「助成金・奨学金」が最多で58,600円(前回調査時より5,600円増加)、次いで「定職」41,900円(3,600円増加)、「家庭からの仕送り・小遣い」41,700円(800円増加)となっている。課程別では、修士課程在籍者では「家庭からの仕送り・小遣い」が最多の56,000円であるが、博士課程在籍者では「助成金・奨学金」が108,700円で最多である。獣医学・医学・薬学の博士課程在籍者では「定職」が308,800円で最多となっている。専門職学位課程では「定職」が53,600円で最多となっている。

文科系理科系別では、文科系では「助成金・奨学金」が最多で60,400円であり、理科系でも「助成金・奨学金」が最多で58,100円となっている。男女別では、男子では「助成金・奨学金」が56,800円で最多であるが、女子では「配偶者の収入」が79,700円で最多となっている。未婚・既婚別では、未婚では「助成金・奨学金」が最多で61,800円であるが、既婚では「配偶者の収入」が最多で272,100円、次いで「定職」235,900円となっている。(図18-1~3:クロス集計表8-1~2表(設問65))

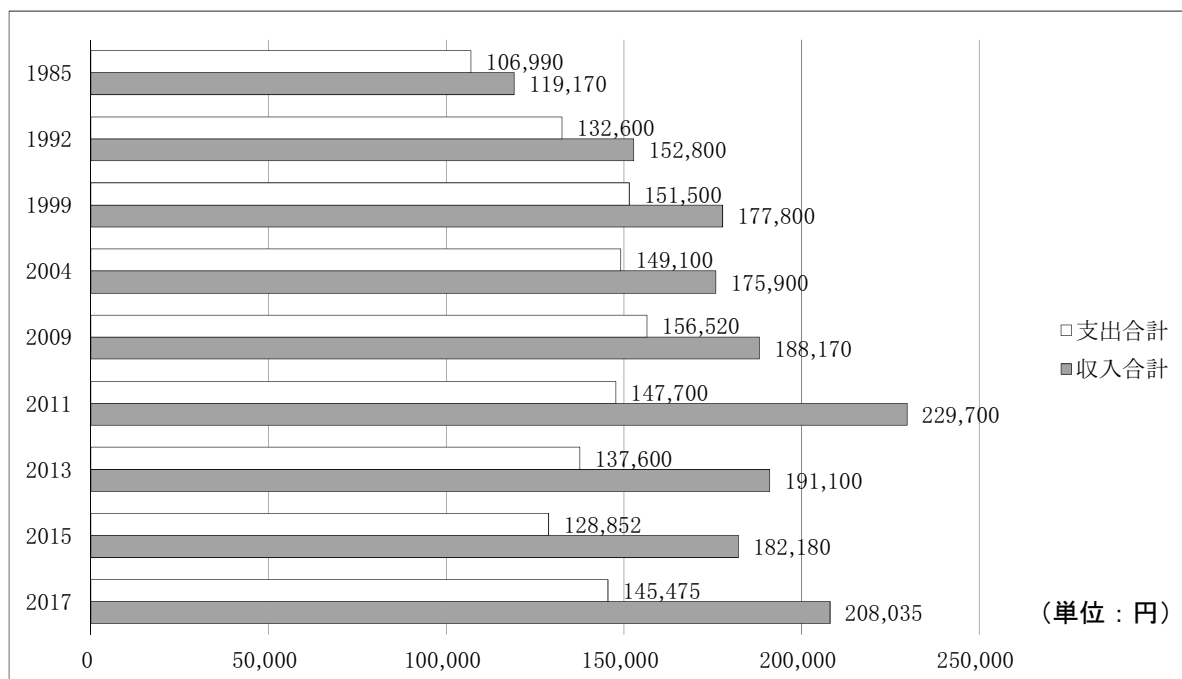


図18-1 収入と支出合計の推移

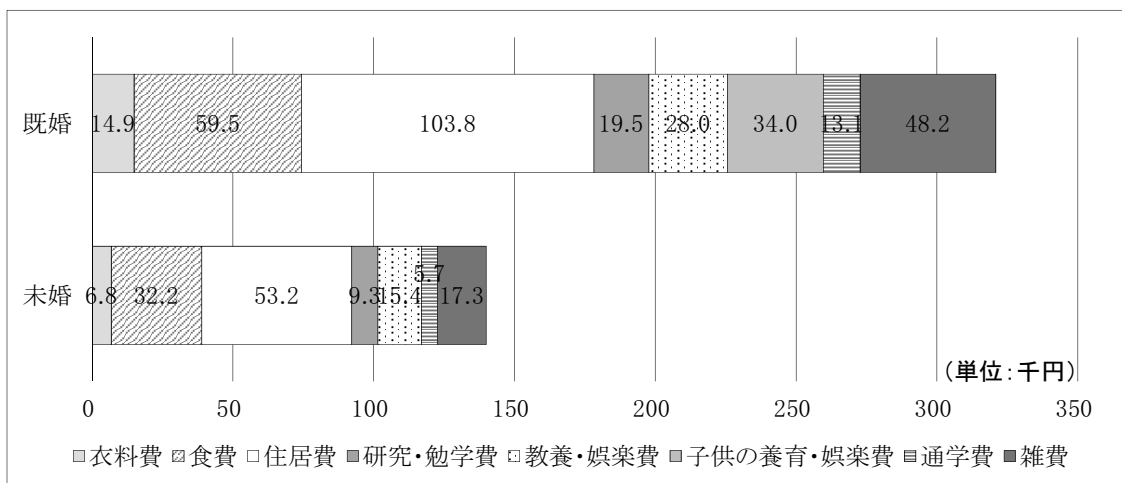


図 1 8 - 2 支出内訳 (未婚・既婚別)

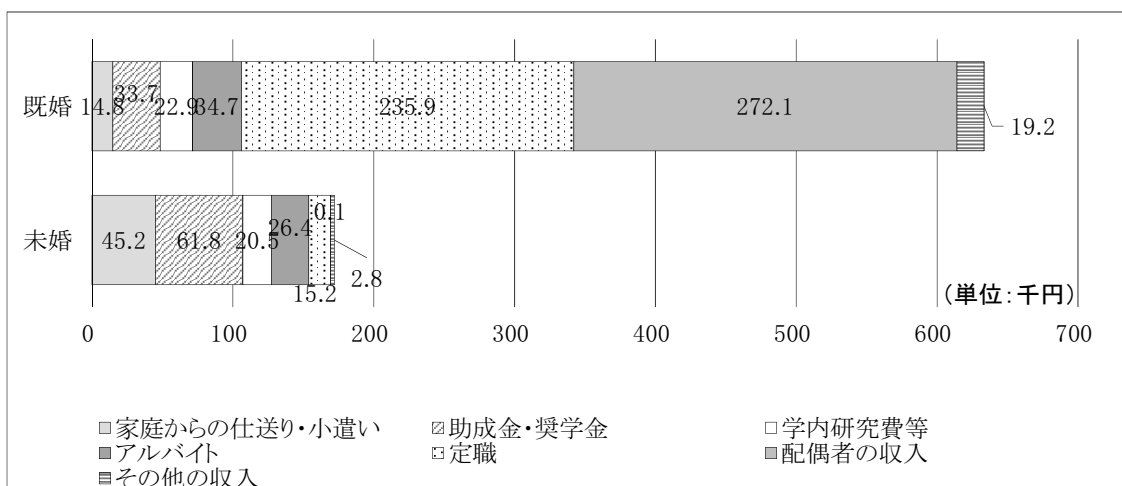


図 1 8 - 3 収入内訳 (未婚・既婚別)

主たる家計支持者別の支出で、「父のみ」や「母のみ」や「父と母」では、住居費がやや低いのは、同居している者が多いためとみられる。(図18-4) 主たる家計支持者別の収入で、「本人のみ」や「本人と配偶者」では、定職についている者が多く、収入が高くなっている。また、「配偶者のみ」と「本人と配偶者」では、配偶者からの収入が高くなっているため、収入計も高くなっている。(図18-5)

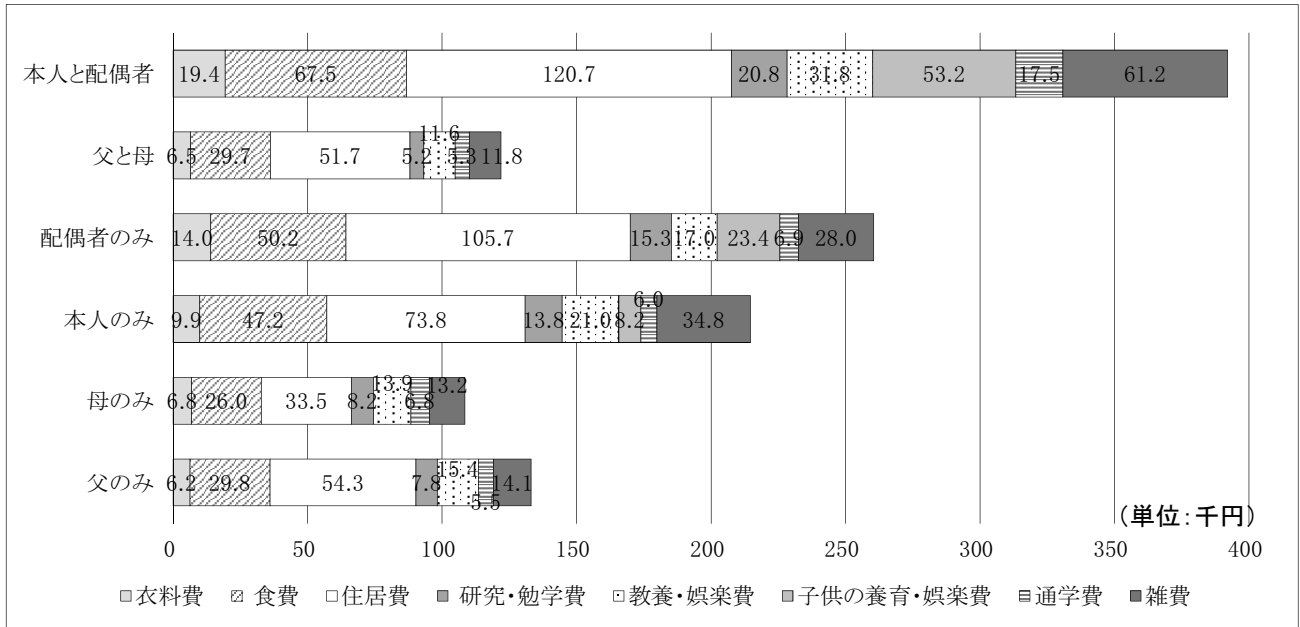


図18-4 主たる家計支持者別の支出

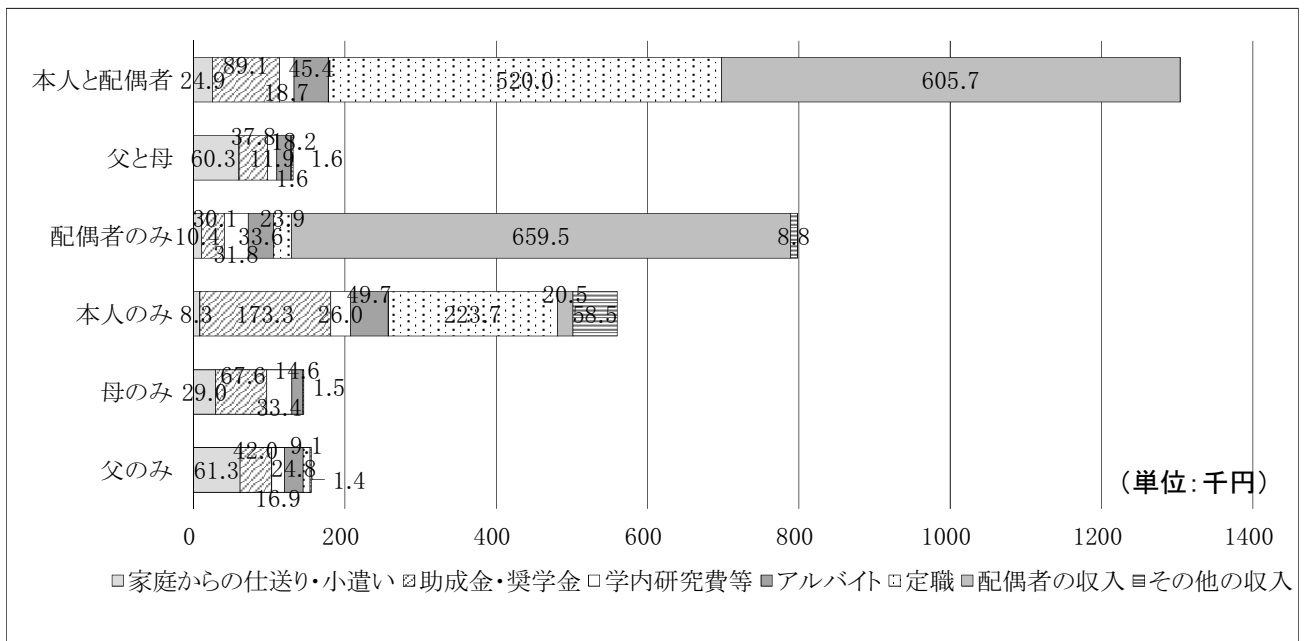


図18-5 主たる家計支持者別の収入

### 3-3. 研究奨励金及び奨学金

- ・日本学術振興会の特別研究員に29.1%の学生が採用されている。
- ・その他の奨学的資金は、25.4%の学生が得ている。そのうち多数(8割以上)は日本学生支援機構から貸与を受けている。
- ・用途は「生活費」(80.2%)、「授業料」(33.8%)「研究・勉学費」(30.7%)が中心。

日本学術振興会の特別研究員に29.1%が採用されている。男子の日本学術振興会特別研究員の割合31.5%に対して女子は24.8%となっており、男女で差がみられる。課程別では、「獣医学・医学・薬学の博士課程」が8.9%、「博士課程」が33.1%採用されており、「獣医学・医学・薬学の博士課程」の採用率が前々回(2013年度(第63回))調査19.8%および前回(2015年度(第65回))調査13.5%に続き、減少傾向にある。(図19-1:クロス集計表9-1表(設問66))

また、日本学術振興会の特別研究員に採用されていない者のうち「出願したが採用されなかった」者は49.3%、「出願資格がない」とした者は17.9%であった。(クロス集計表9-3表(設問68))

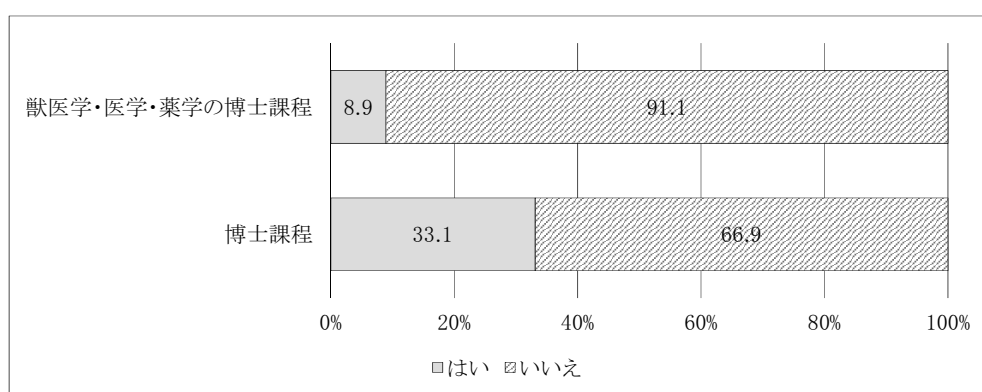


図19-1 日本学術振興会の特別研究員(DC)であるか(課程別)

「その他の奨学的な資金」では、受領率は25.4%で、男子26.1%、女子23.2%となっている。課程別では修士課程(31.0%)、専門職学位課程(25.8%)、博士課程(18.9%)、獣医学・医学・薬学の博士課程(8.5%)の順となっており、獣医学・医学・薬学が前回調査に比べ減少している。(図19-2:クロス集計表9-4表(設問69))

博士課程で、その他の奨学的な資金を受けている者(18.9%)のうち「日本学生支援機構」が13.0%(その他の奨学的な資金を受けている者の68.8%。以下同じ。)、獣医学・医学・薬学の博士課程でその他の奨学的な資金を受けている者(8.5%)のうち「日本学生支援機構」が0.0%(0.0%)となっている。それに対して、「日本学術振興会特別研究員」の資格がない修士課程ではその他の奨学的な資金を受けている者(31.0%)のうち92.9%、専門職学位課程ではその他の奨学的な資金を受けている者(25.8%)のうち112.8%が「日本学生支援機構」の資金を受けている。文科系・理科系による差はあまり顕著ではない。なお、「日本学生支援機構」は第一種奨学金(無利子)と第二種奨学金(有利子)の併用を含む。

奨学金を受領していない者のうち「受ける必要がない」が38.4%と最も高い割合を占め、次いで、「出願資格がない」は21.9%、「貸与なので申請しなかった」が20.8%となっており、「出願したが採用されなかった」は3.1%であった。(クロス集計表9-5表(設問70))

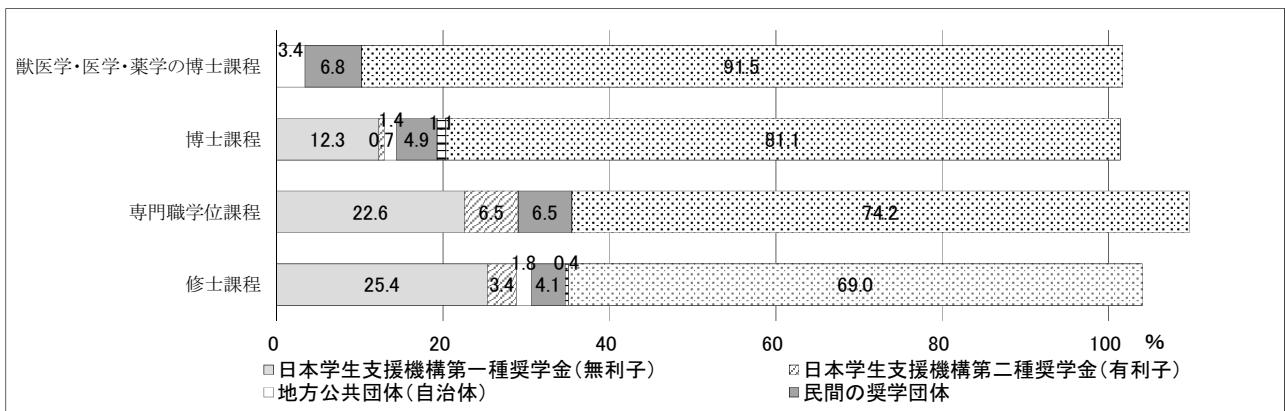


図 19-2 その他の奨学的資金（課程別）

前回調査と比べて、日本学術振興会特別研究員が4.9ポイント増加している。その他の奨学的資金としては日本学生支援機構の割合が8割以上であり、学生の得ている奨学的資金の多くは、この二つの組織からのものである。

奨学的な資金の主たる支出目的(3つまで選択可)は、「生活費」80.0%、「授業料」33.8%、「研究・勉学費」30.7%、「教養・娯楽費」25.8%、「貯金」17.8%の順となっている。傾向としては前回調査と比べてあまり差はみられなかった。(クロス集計表9-6表(設問71))



### 3-4. アルバイト

- ・アルバイトをしている大学院学生が 61.6%。
- ・アルバイトの種類は「TA・RA」(40.6%)、「塾・予備校の講師」(18.4%)、「その他専門を生かしたもの」(16.9%)の順に多い(重複あり)。
- ・中央値で、週に 8.0 時間、月額で 32,000 円の収入(100 円未満は四捨五入)。
- ・アルバイトの主な目的は「生活費を稼ぐため」が 53.5%と最も多い。

#### 3-4-1. アルバイト

アルバイトをしていると 61.6%が回答しており、前回(2015年度(第65回))調査の 62.0%とほぼ同じ割合である。「継続的」(1ヶ月以上)アルバイトをした者が 38.3%と、前回調査の 42.5%からやや減っている。男女別に見ると、男子 59.1%に対し、女子は 67.6%と、前回調査同様女子がアルバイトをしている割合が多い。また、文科系は 69.5%、理科系は 58.9%がアルバイトをしている。専門職学位課程に関しては、アルバイトをしている学生の割合が前回調査の 55.7%から 70.0%と増えている。(図 20 : クロス集計表 10-1 表(設問 72))

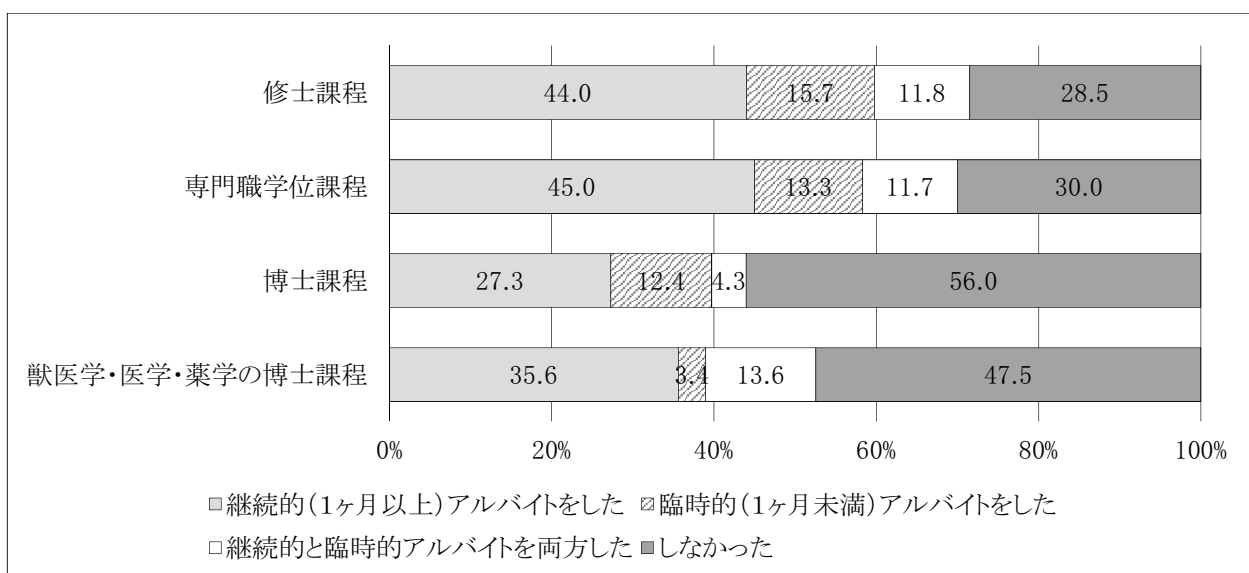


図 20 アルバイト(課程別)

アルバイトの種類(2つまで選択可)は、「TA・RA」(「TA」は Teaching Assistant の略、「RA」は Research Assistant の略)は 40.6%が最も多く、次いで「塾・予備校の講師」18.4%、「その他専門を生かしたもの」16.9%の順となっている。「TA・RA」は、博士課程では 64.5%、修士課程では 37.7%を占めている。(クロス集計表 10-2 表(設問 73))

アルバイトに費やした1週間当たりの時間は、平均 9.0 時間(中央値で 8.0 時間)。また、1 か月当たりの収入額は平均 43,800 円(中央値で 32,000 円)となっており、双方の平均は前回調査より減少している。修士課程では平均 8.9 時間、博士課程では 8.5 時間、獣医学・医学・薬学の博士課程では 14.5 時間、専門職学位課程では 8.6 時間となっている。収入では、各研究科の平均収入はおおよそ 4~6 万円代となっている。(クロス集計表 10-3 表(設問 74))

アルバイトをした理由では、「生活費を稼ぐため」と回答する者が 53.5%と過半数を占めており、また「勉強費を稼ぐため」8.5%を合せると、6割に達する。とくに医学系と数理学系では 7割を超える人が「生活費

を稼ぐため」と回答している。(クロス集計表10-4表(設問75))

「継続的アルバイトが勉学の妨げになりましたか」という問に、「かなり妨げになった」7.8% (前回11.1%)、「多少妨げになった」47.9% (前回44.1%) の回答があり、双方合すると55.7%と前回(55.2%)同様であるが、かなり妨げになった割合がやや減っている。研究科別では、教育学で「かなり妨げになった」と答えた者が20%を超えている。(図21:クロス集計表10-5表(設問76))

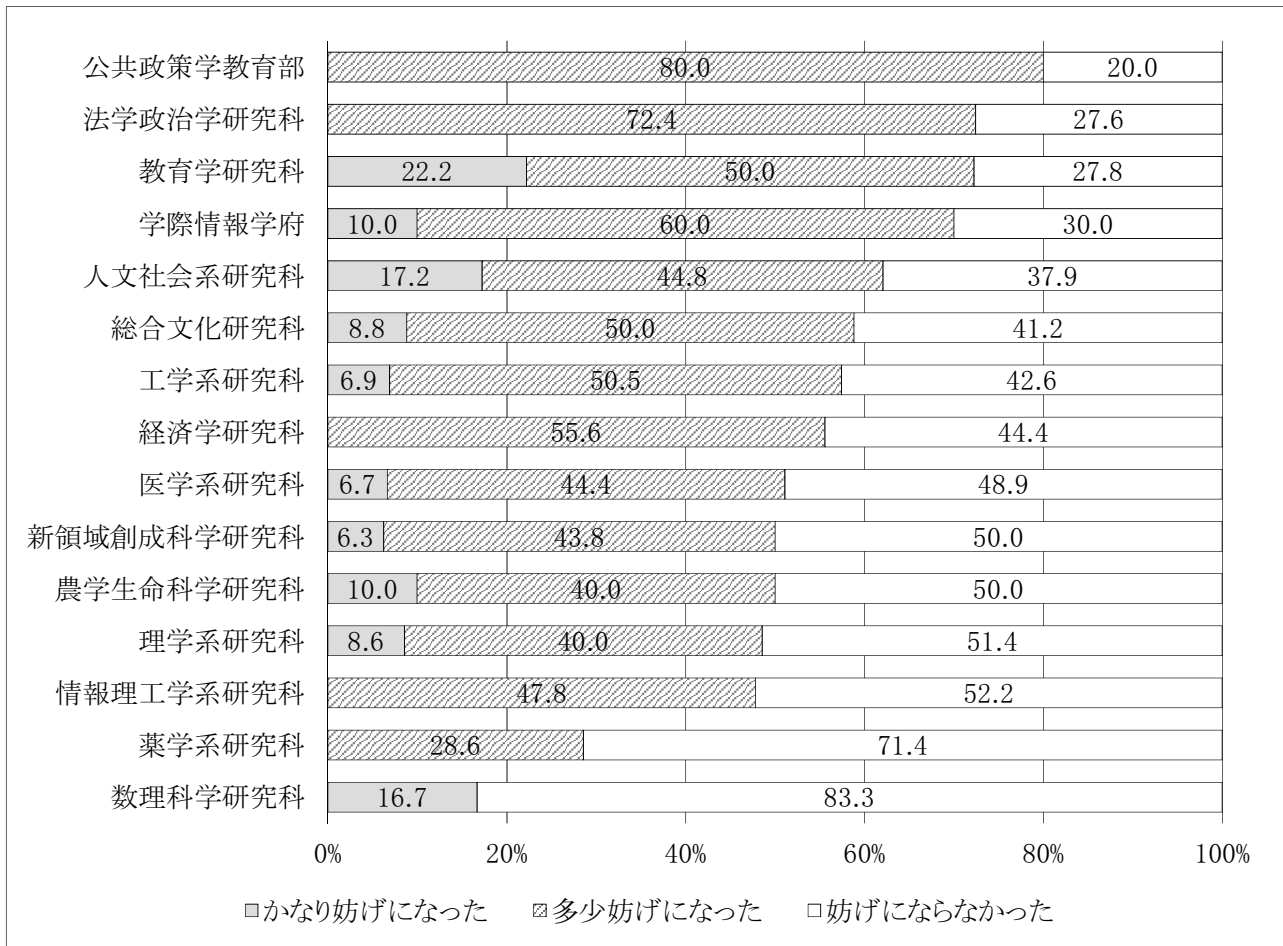


図21 アルバイトは勉学の妨げになった(研究科別)

### 3-4-2. 現在の暮らし向き

現在の暮らし向きについては、「やや苦しい方」及び「大変苦しい方」と答えた者は前々回（第63回：2013年度）22.5%→前回（第65回：2015年度）25.8%→今回（第65回：2017年度）24.3%と前回よりわずかに減少した。文科系では「やや苦しい方」と「大変苦しい方」を合わせて32.6%の者が苦しいと感じているのに対して、理科系では21.5%となっている。また、未婚者では「やや苦しい方」と「大変苦しい方」を合わせて24.8%の者が苦しいと感じているのに対して、既婚者では20.8%となっている。

地区で比べると、本郷では24.4%、駒場Ⅰでは23.6%、駒場Ⅱでは29.9%、柏では23.0%が「やや苦しい方」と「大変苦しい方」と答えており、「現在の暮らし向き」が苦しいと感じている割合は地区に依らない。また、「現在の暮らし向き」が苦しいと感じている人は、「アルバイトは勉学の妨げになった」と感じていることが多く、両者の間には強い相関が見られた。（図22-1～2：クロス集計表10-6表（設問77））

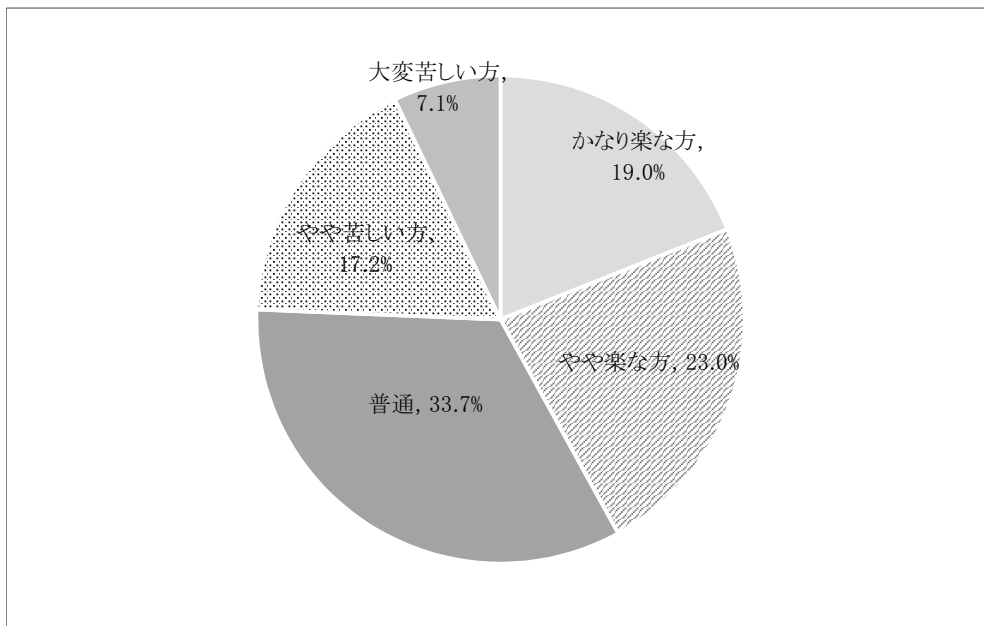


図22-1 現在の暮らし向き

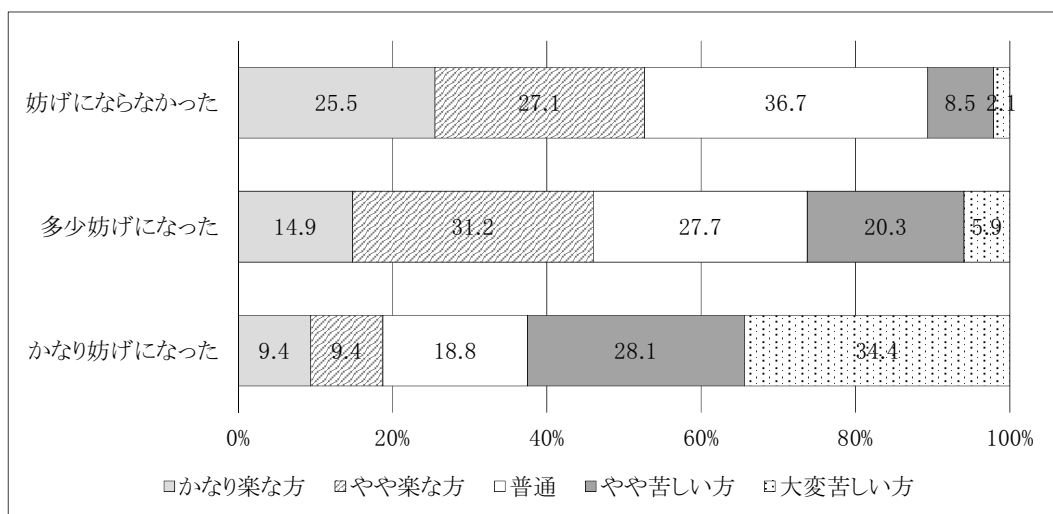


図22-2 アルバイトは勉学の妨げになった（暮らし向き別）

### 3-5. 研究・学生生活のサポート体制

- ・通学に利用している交通機関（複数選択）は、「電車」が60.2%で最も多く、次いで「自転車」35.6%、「徒歩のみ」17.6%、「バス」8.3%の順。
- ・「通学所要時間」は平均39.6分。
- ・キャンパス内の課外活動施設、福利厚生施設については、15項目中11項目で「利用したことがない」が過半数。
- ・学内食堂の利用率は高いが、「不満」が「満足」よりやや多い。

#### 3-5-1. キャンパスへのアクセス

通学に利用している交通機関（複数選択）は、前回と同様に「電車」が60.2%で最も多く、次いで「自転車」35.6%、「徒歩のみ」17.6%、「バス」8.3%の順となっているが、「徒歩のみ」は前回の12.5%と比べて増えている。キャンパス別で見ると、本郷は「電車」（57.5%）と「自転車」（36.5%）が多く、駒場Iと駒場IIも同様の傾向にあるが、柏は「自転車」（56.3%）が最も多く、また「バス」（34.5%）の利用率が、他キャンパスよりも高い。（図23：クロス集計表11-1表（設問78））

通学所要時間は、片道平均39.6分で、前回調査の43.0分、前々回調査の47.5分と比べ回を追うごとに短くなっている。キャンパス別では、前回33.1分と最も短かったその他キャンパスが40.4分と長くなり、代わって、柏が37.6分（前回45.3分）、本郷が38.1分（前回42.6分）、駒場IIが40.0分（前回49.4分）と短くなり40分以下となった。駒場Iは49.9分（前回46.9分）と最も長くなっている。（クロス集計表11-2表（設問79））

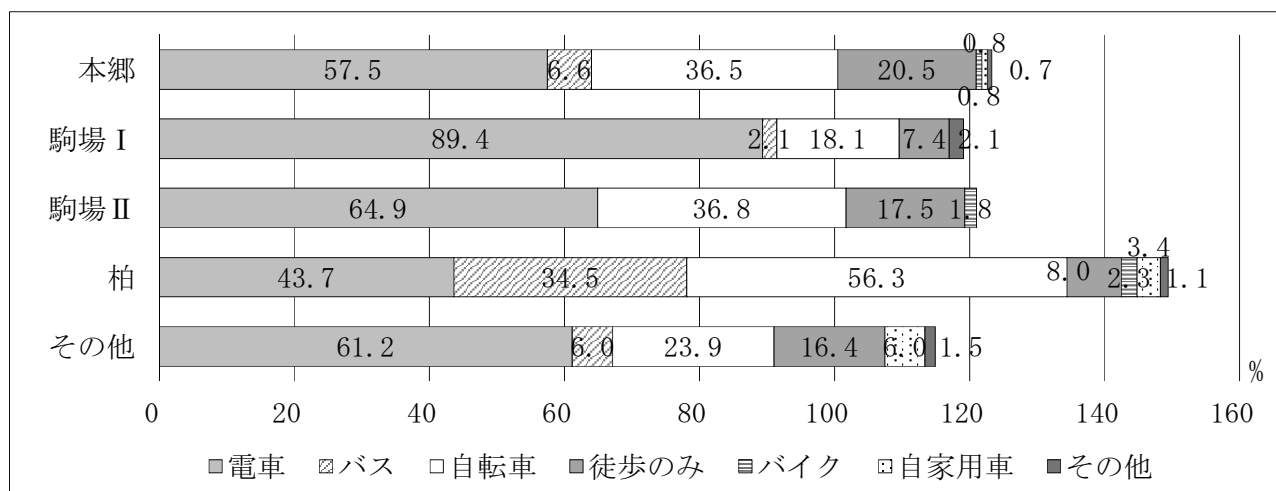


図23 通学手段（複数選択）

### 3-5-2. キャンパス内の諸施設

本学の課外活動施設、福利厚生施設等の満足度を全15項目について聞いたところ、図24のように、「学内食堂」と「研究科内の学生控室・談話室・ラウンジ」と「保健センター」を除いて、いずれの項目も利用したことがない者が多く含まれている。多くの項目で、「どちらとも言えない」の回答が、「満足」や「不満」よりも多い。「学内食堂」の利用率は高いが、「不満」が「満足」よりも多い。「研究科内の学生控室・談話室・ラウンジ」の「満足」は前々回調査20.6%、前回調査24.8%、今回調査25.1%と、学生からの評価が良い所が増えた。(図24：クロス集計表11-3-1～15表(設問80))

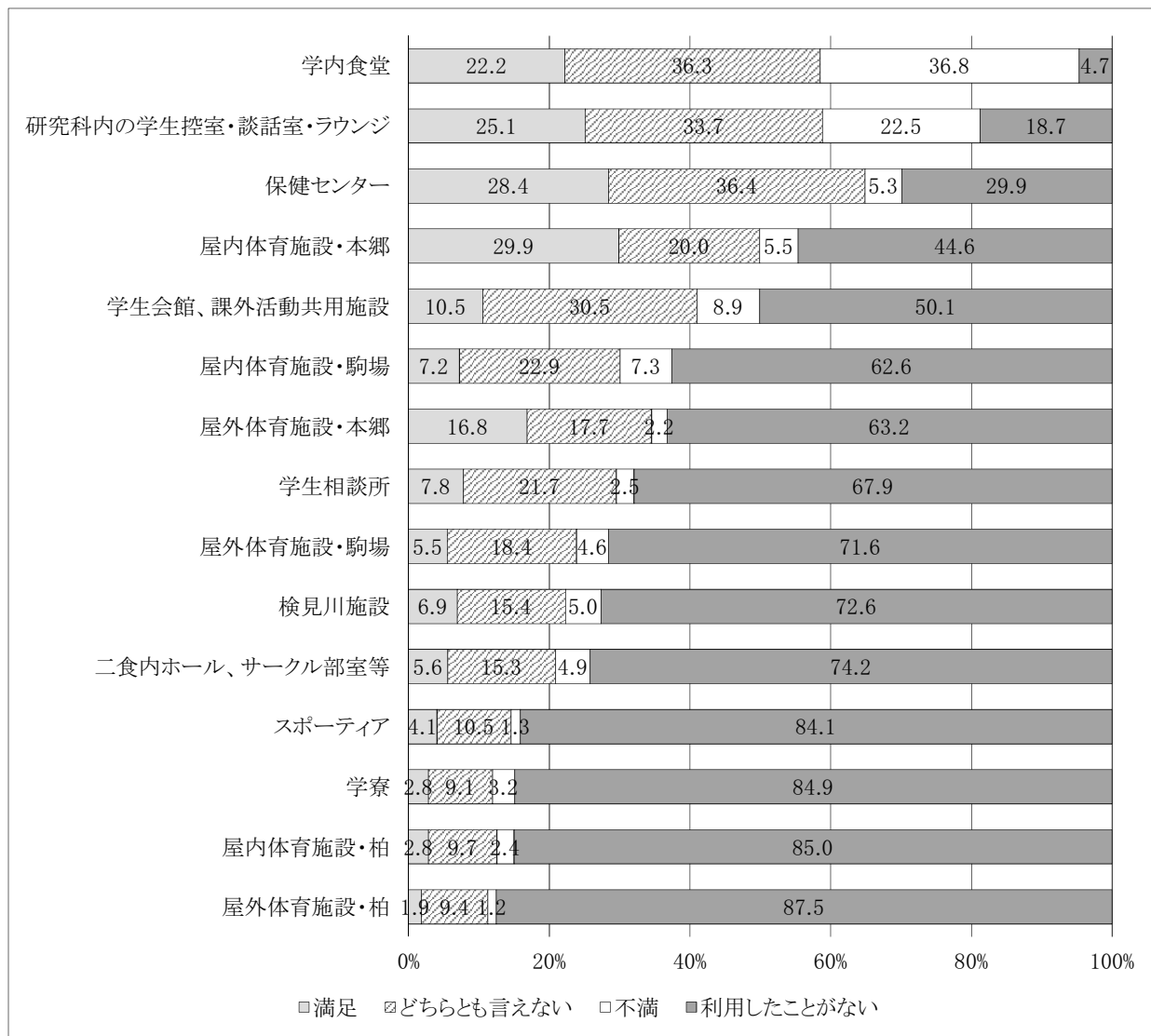


図24 キャンパス内の施設の満足度

## 第4部 総合分析の試み

### 1. 男女別にみた大学院生の暮らし向きと不安や悩みの関連

「不安・悩み」についての分析では大学院生の不安や悩みおよびその男女差などが明らかになっているが、本分析では暮らし向きと不安や悩みの関係が男女でどのように異なるのかについての分析を行う。経済的状況はそれ自体が問題となるだけでなく、大学院生の生活や将来像に対する不安と関連している。それゆえ、同じ大学の大学院に通っていたとしても、別の言葉を用いれば、全国的に見れば極めて同質的な集団であったとしても、経済的状況によって様々な差が生じてくると考えられる。

暮らし向きについては、「現在の暮らし向きについてどうお考えですか。次の中からどれか1つ○をつけてください。」という質問に対して、「かなり楽な方」「やや楽な方」「普通」「やや苦しい方」「大変苦しい方」の5段階でたずねている。これを「楽な方・普通」と「苦しい方」の2つに分けた、「苦しい方」と答えた回答者は、24.3%であり、全体の約4分の1が経済的に苦しい状況にあると感じているといえる。

各項目について「よく悩む」「ときどき悩む」を「不安や悩みがある」とした。11の項目の中で、「将来の進路や生き方」について悩んでいる割合が約80%と最も高い。「就職」や「経済的なことや経済的自立」についても65%を超え、多くの大学院生にとっての悩みであるといえる。

以上のように変数を単純化した上で、暮らし向きと各項目についての不安や悩みの有無の関連がどの様になっているのかをみていきたい。2つの変数の関連について、全体、男性、女性に分けてみたものが、図Aである。

全体として見た場合、暮らし向きが「楽な方・普通」と答えた大学院生よりも「苦しい方」と答えた大学院生のほうが、不安や悩みがあると答える傾向にある。とくにその差が顕著なのは、「進学」「就職」「経済的なことや経済的自立」である。暮らし向きが「楽な方・普通」と答えた大学院生の中で、「進学」に不安を感じているのは33.2%であったが、「苦しい方」と答えた大学院生で「進学」に不安を感じているのは43.6%であった。暮らし向きが「楽な方・普通」と答えた大学院生の中で、「就職」に不安を感じているのは63.2%であったが、「苦しい方」と答えた大学院生で「進学」に不安を感じているのは80.6%であった。「経済的なことや経済的自立」については、「楽な方・普通」と答えた大学院生は59.3%が悩んでいるのに対して、「苦しい方」と答えた大学院生では87.8%であった。暮らし向きが現在の経済的な状況だけではなく、将来の就職に対する悩みとも関連しているといえる。「友人との対人関係」、「自分の性格」、「人生の意義・目標」については、暮らし向きによる大きな違いはみられなかった。

男女別にみると、女性の方が暮らし向きによる悩みの差異が大きい傾向にある。男性については、「就職」「経済的なことや経済的自立」についてのみ暮らし向きによる違いがあったが、女性については、「勉強」「進学」「就職」「将来の進路や生き方」「教職員との対人関係」「性・異性・恋愛・結婚」「経済的なことや経済的自立」そして「自分の体調や健康」という多くの項目について暮らし向きによる悩み・不安の違いがみられることが、図より見て取れる。

特にその傾向が顕著なのは、「進学」「就職」「将来の進路や生き方」といった将来あるいは将来像に関する項目であり、苦しい暮らし向きが、女性大学院生の将来の選択についての悩みの原因になっているといえるだろう。

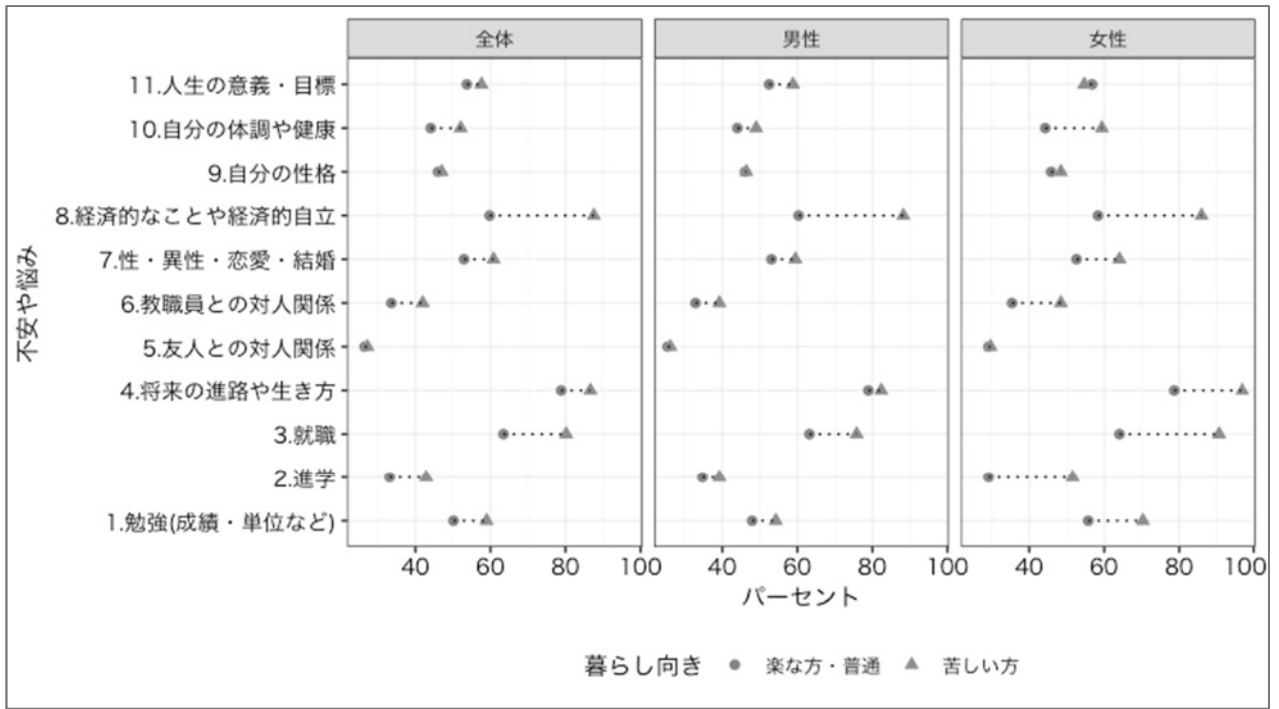


図 A 全体および男女別にみた暮らし向きと不安や悩みの有無

## 2. 総合分析について

総合分析は、2009年度（第59回）学生生活実態調査から毎回テーマを設定して本報告書に掲載してきた。今回は、この経緯について説明し、今後の学生生活実態調査のさらなる改善のための参考になることを期したい。

それまでの学生生活実態調査は、基本的に調査項目を削減することなく、付加してきたため、調査票が肥大化し、それに伴い回収率が低下する傾向が見られた。このため、その改善が急務となり、2009年に学生担当の小島憲道理事(当時)のもとに学生生活実態調査ワーキンググループが設置され、以下のような検討がなされた。

### 1. 学生生活実態調査の時系列データ作成について

学生生活実態調査の本来の目的に沿うように第60回の調査から調査票の設問を精査することとし、定点観測的な意味合いを持つ設問項目については継続実施することとした。具体的には、学内で行われている他の調査（大学総合教育研究センター・各学部・国際連携本部等が実施する調査）を調べ、学生生活実態調査票の設問と照合し重複した設問内容を見直したうえで、①定点観測のための設問、②目的限定の設問、③とりあえず残す設問、を基本区分として見直しを図ることとした。

このため、全学の調査をミッションのひとつとしている大学総合教育研究センターにおいて、学生生活実態調査全体の点検を実施した。具体的な作業手順は以下の通りである。

(1) 本部学務グループ(当時)に保管してある第1回調査から第59回調査までの調査票(集計表)をPDF化する。これをもとに時系列データを作成する。学生生活実態調査は、長期的に継続して調査されている質問項目も多く、これをデジタル化して再集計することにより、東大生の学生生活の変化を時系列的に分析することができる。このため、各年度の調査票から、時系列化可能な調査項目を洗い出し、時系列につながる一覧表を作成する。この場合、調査票のリード文のワーディングや質問の方法に若干変更があるもの(例「順位をつけて2つ選択」から「2つまで選択」に変更)については、注記しておく。同じ質問項目とみなすことができるかどうかは、その都度判断する。

(2) 時系列分析が可能な質問項目について、単純集計の数値を順次入力する。選択肢の変更があるものについては、順次選択肢を増やすとともに、注記する。字句等の変更があるものについては、同じ選択肢と見なすことができるかどうかは、その都度判断する。

(3) 全学生平均の入力終了後、同じ要領で、男女別、学部別(課程別、研究科別)等の入力作業を行う。

(1)から(2)の作業は終了し、その結果は、大学総合教育研究センターものぐらふ11「学生からみた東京大学-3つの東大生調査から-」(2012年3月)として刊行されている。この過去の定点観測の調査結果を時系列に整理したグラフについては、それ以降の学生生活実態調査報告書にも掲載することにした。

(3)については、各年度の調査報告書の集計表から、男女別、学部別などの時系列データベースを作成することを計画していた。しかし、全学生平均については、第1回から集計表が残されているが、男女別や学部別などについては、一部の年度しかデータが現存していないことが判明し、作業は中断している。なお、第1回から第59回まで実施されている学生生活実態調査は、それまで、ほぼ5年に一度大学院生調査が行われている。その他の年度は学部生調査(女子学生のための年度もあり)となっている。委員会で検討の結果、以降は、学部生調査と大学院生調査を隔年ごとに実施することとした。

こうして、過去の学生調査項目を洗い出し、毎回実施する、定点観測すべき調査項目と隔年あるいは数年おきに調査すべき項目、さらに時宜にあったテーマとして調査すべき項目や他の部局からの提案を受けて委員会



で検討して追加した項目に分けることとした。最後の調査項目の例として、環境安全本部から、学生のキャンパスの滞在時間の調査の提案があり、非常に遅くまで多くの学生がキャンパスに滞在していることが判明したことがあげられる。

なお、学生委員会学生生活調査室に大学総合教育研究センターの教員が室員として加わり、調査票の設計、集計、報告書の作成などについて、協力して進めていく方向で了承された。また、それまでの報告書では、前回と比較した各調査項目に即した調査結果の報告が中心だったが、それだけでなく、調査項目間の関連や調査方法などについて検証する総合分析を掲載することとなった。総合分析については、大学総合教育研究センター担当として、1つの章として統一し、研究協力者としてリストに記載することとなった。なお、2013年度（第63回）からは社会科学研究所の教員も室員として調査に参加して、総合分析を担当することとした。

こうして、調査項目を洗い出し、精選した調査項目で第60回調査から学生生活実態調査票をリニューアルしたが、なお肥大化の感は否めず、さらに精選することが今後の検討課題である。

## 2. データの不在

過去の調査項目の洗い出しの作業の結果、様々な課題が明らかになった。これらについて、簡単にふれ、今後の検討課題としたい。

まず、過去の調査については、報告書は残されているものの、過去の初期の報告書では、調査票や単純集計の結果のみが掲載されていることが判明した。過去の調査の単純集計だけでも学生生活の変化がきわめて明確に描き出されているものも多い。たとえば、第5回の調査（1954年）では、弁当の持参の有無が調査されている。これは戦後の食糧事情を反映した学生生活の一コマであることは明白であろう。

しかし、個票の原票については、倉庫等本学のどこかにある可能性はあるものの、現在まで所在は確認されていない。電子データについては、第58回（学部生）と第59回（大学院生）以降のみ、入手している。それ以外には電子データは存在していないと思われる。これらについては、所在がわかる場合には、本部学務課に連絡していただければ幸いである。

こうした過去のデータの不在の反省から、個票の電子データを社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターに登録し、教員・学生の学術研究資料として研究者の利用に供するとともに、半永久的に保存できるようにした。

## 3. 集計方法について

これらの洗い出し作業また集計を担当して以下のような問題点が明らかになった。

- ・複数選択の場合の集計について、回答者数を分母とする場合（割合は100%を超える）と回答総数を分母とする場合（割合は100%）が混在している。どちらがいかは、設問の内容によって異なる。前者は、回答者全体の中で特定の選択肢の割合を示している。たとえば、第67回の「あなたの現在の生計を主に支えているのはだれですか」という複数回答の場合、父61.2%、母22.9%、本人32.9%、配偶者8.6%、その他1.1%で計126.7%となっている。学生本人でも約3分の1が家計を支えていることがわかる。これに対して、複数回答であっても全体に占めるシェアを明らかにするためには、後者の方がわかりやすい。この例では、父48.3%、母18.1%、本人26.0%、配偶者6.8%、その他0.9%で、父の割合が半数近いことが示されている。前者の数字が100%を大きく超えない場合には、あまり問題にならないが、極端に異なる場合には、ミスリーディングになりやすい。このため、いちがいに統一することが適切かどうかを含めて、委員会で検討し、原則として回答者数を分母とすることとした。
- ・集計について、各年度報告書は無回答を含む数字を使っている場合と無回答を除く数字を使っている場合がある。同一年度の場合にも、両者の例がみられる。これについて、委員会で検討した結果、単純集計表は無回答者数を記し、クロス集計表では事例数（該当者数、無回答を除く）とすることとされた。また、

報告書のグラフは無回答者数を除いている。

- ・無回答と非該当の区別がされていない。これについては、順次改めているが、複数回答のメイン・クエスチョンに対する複数回答のサブ・クエスチョンの場合など、無回答の判別が難しい場合もあり、完全には区別されていないため、今後の課題となっている。
- ・矛盾した回答の整理。調査には、誤記、勘違い、作為的誤記、など様々な回答の誤りと思われる回答がある。たとえば、複数回答で2つまで選択としているのに、3つ回答するなどがある。また、調査票の回答を電子データとして入力する際にもミスが生じる場合がある。たとえば、選択肢が4つしかないのに、5と入力されているなどである。これらを整理し、調査データを整合性の取れたものにするのをクリーニングという。

本調査では、とりわけ重要な調査項目である生活費（収入、支出、預貯金）について、以下のような問題がある。

- (1) 各費目がゼロの場合には、「0」を記入するように、調査票の注意書きにあるが、「無記入」が多く、実際にはゼロとみなされる場合も多くあると見られる。なお、「無記入」の場合には「-99999」がコードされている。
- (2) 収入の各費目の平均を単純に合計したものが、収入計の平均と一致しない。支出についても同様。
- (3) 各費目は千円単位で記入することになっているが、桁間違いと見られる場合が少なからず見られる。その理由のひとつとしては月額を年額と勘違いしたと見られる。

これらについては、以下のような処理がなされている。

#### (1) について

他の質問によって、無回答かゼロか判別可能であるものがある。たとえば、収入項目について、助成金・奨学金、アルバイト、定職、配偶者の収入などは、他の質問から無回答かゼロか判別できる。同じように、支出について、住居費は自宅外生のみであるから自宅生ではゼロとなる。また、子どもの養育・娯楽費は子ども数で判断できる。

しかし、いずれの場合も、様々なケースが想定され、無回答かゼロか判別するのは困難なものも多い。例えば、子どもの数と「子どもの養育・娯楽費」について、子ども数ゼロで「子どもの養育・娯楽費」ありのケースと、子どもありで「子どもの養育・娯楽費」ゼロのケースがあるが、いちがいに記入ミスや入力ミスとは判断できない。

このように、明らかな記入ミスや入力ミスと判断されるもの以外は、基本的に学生の記入のまま集計する。ただし、収入各費目、支出各費目、それぞれすべて無記入の者は毎回数十名見られるが、これは無回答として処理する。

#### (2) について

例えば、第64回調査の場合を例にとると、収入の各費目の平均を単純に合計した月額は、129,278円だが、収入計の平均は93,208円となっている。これは、非該当（回答する必要のない項目）の者が高い割合を占める項目では、該当者のみの平均値と、回答者全員の平均値がかなり異なるためである。たとえば、アルバイト収入について、前者はアルバイトした者のみの平均となるが、後者は学生全体での平均となる。このため、前者の各項目の平均の合計の方が高くなるのである。これらの問題点については、第65回報告書の「総合分析2 0を含むデータの読み方」を参照していただきたい。

#### (3) について

同じく、第64回調査を例にとると、支出計の最大値については、124万円ときわめて大きい。こうした極端な値は、一般に外れ値と呼ばれ、その処置にはいくつかの方法がある。しかし、いずれも決定的な方法ではない。報告書では、この場合の処理については、外れ値のひとつの処理の方法である標準偏差の2倍以上を外

---

れ値として集計から除外することとした。この結果、支出計の最大値は 24 万円となった。

これ以外にも、アルバイト時間や収入、通学時間、大学院生の研究費などについても同じような問題がある。こうした場合、原則として、いずれも標準偏差の 2 倍以上を外れ値として処理しているが、外れ値として処理するかどうか疑わしい場合には、個別に委員会で検討している。たとえば、通学時間片道 180 分という回答は、現実にはあり得ないとは言い切れない。また、こうした外れ値の影響を受けない中央値を合わせて記載することとした。

このように学生生活実態調査の調査票や集計にはまだ多くの課題が残されているが、過去の調査結果と比較できることも重要なので、できるだけ過去の調査結果と整合性がとれるように、少しずつ微調整を加えている。調査報告書が完成するまでには、上記のように様々な目に見えない多くの手加えられているのである。

## 学生委員会学生生活調査WG（分析・執筆担当）

平成30年11月現在

座長	藤村宣之	（大学院教育学研究科・教育学部）
	江頭正人	（大学院医学系研究科・医学部）
	中村雄祐	（大学院人文社会系研究科・文学部）
	高橋伸夫	（大学院経済学研究科・経済学部）
	戸野倉賢一	（大学院新領域創成科学研究科）
	三宅弘恵	（大学院学際情報学府）
	小林雅之	（大学総合教育研究センター）
	藤原翔	（社会科学研究所）
	高野明	（学生相談ネットワーク本部）
	水野晴央	（本部部長（教育・学生支援部））
	佐々木淳次	（本部課長（教育・学生支援部））

事務担当 本部学務課総務・企画チーム（教育・学生支援部）



2018年12月1日  
東京大学学生委員会学生生活調査WG  
〒113-8654 東京都文京区本郷7丁目3番1号